

平成 28 年 6 月

財政のあらまし

平成 28 年度当初予算の概要

平成 27 年度下半期の財政運営の状況

平成 27 年度下半期の公営企業の業務の状況

ま え が き

大阪府の財政状況につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成28年度当初予算の概要と平成27年10月1日から平成28年3月31日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

府財政は、地方消費税率引き上げなどの税制改正や景気の緩やかな回復基調が継続していることにより、府税収入がリーマンショック前の水準に戻るものの、人件費や社会保障関係経費、公債費などの義務的な支出が大半を占める歳出が歳入を上回るペースで増加し、財政の硬直化が進むとともに、引き続き多額の財源不足が生じる見通しであるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況にあっても、財政規律を堅持しながら、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していく必要があるため、財政運営基本条例や「行財政改革推進プラン（案）」、「府政運営の基本方針2016」を踏まえ、平成28年度の当初予算編成においては、事業効果や手法の妥当性の検証とあわせて徹底した「選択と集中」を図り、「大阪の成長戦略」の具体化や府民の安全・安心の確保のための施策へ重点的に財源を配分しました。

今後とも、「規律の確保」「計画性の確保」「透明性の確保」を基本理念とした財政運営基本条例を踏まえつつ、豊かな大阪の実現に向けて、全力で取り組みます。

府民の皆さまにおかれましては、大阪府の財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成28年6月

大阪府知事 松 井 一 郎

目 次

大阪府財政の現状	1
「府民サービス」と「負担」の状況	5
平成 28 年度当初予算の概要	9
予算編成の方針	9
予算の規模	9
一般会計	10
歳入 10	歳出 16
特別会計	38
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	38
就農支援資金等特別会計	39
流域下水道事業特別会計	39
大阪府営住宅事業特別会計	39
港湾整備事業特別会計	40
関西国際空港関連事業特別会計	40
箕面北部丘陵整備事業特別会計	40
不動産調達特別会計	41
公債管理特別会計	41
市町村施設整備資金特別会計	41
証紙収入金整理特別会計	42
母子父子寡婦福祉資金特別会計	42
中小企業振興資金特別会計	42
沿岸漁業改善資金特別会計	43
林業改善資金特別会計	43
企業会計	44
大阪府中央卸売市場事業会計	44
大阪府まちづくり促進事業会計	45
平成 27 年度下半期の財政運営の状況	46
あらまし	46
一般会計	47
予算の推移	47
予算の執行状況	57
特別会計	58
予算の推移	58
予算の執行状況	59
企業会計	59
予算の推移	59
府有財産、府債及び一時借入金	60
府有財産	60
府債	61
一時借入金	62
平成 27 年度下半期の公営企業の業務の状況	63
大阪府まちづくり促進事業	63
大阪府中央卸売市場事業	64
平成 27 年度大阪府資金保管・運用実績	65
付表	68
用語の解説	78

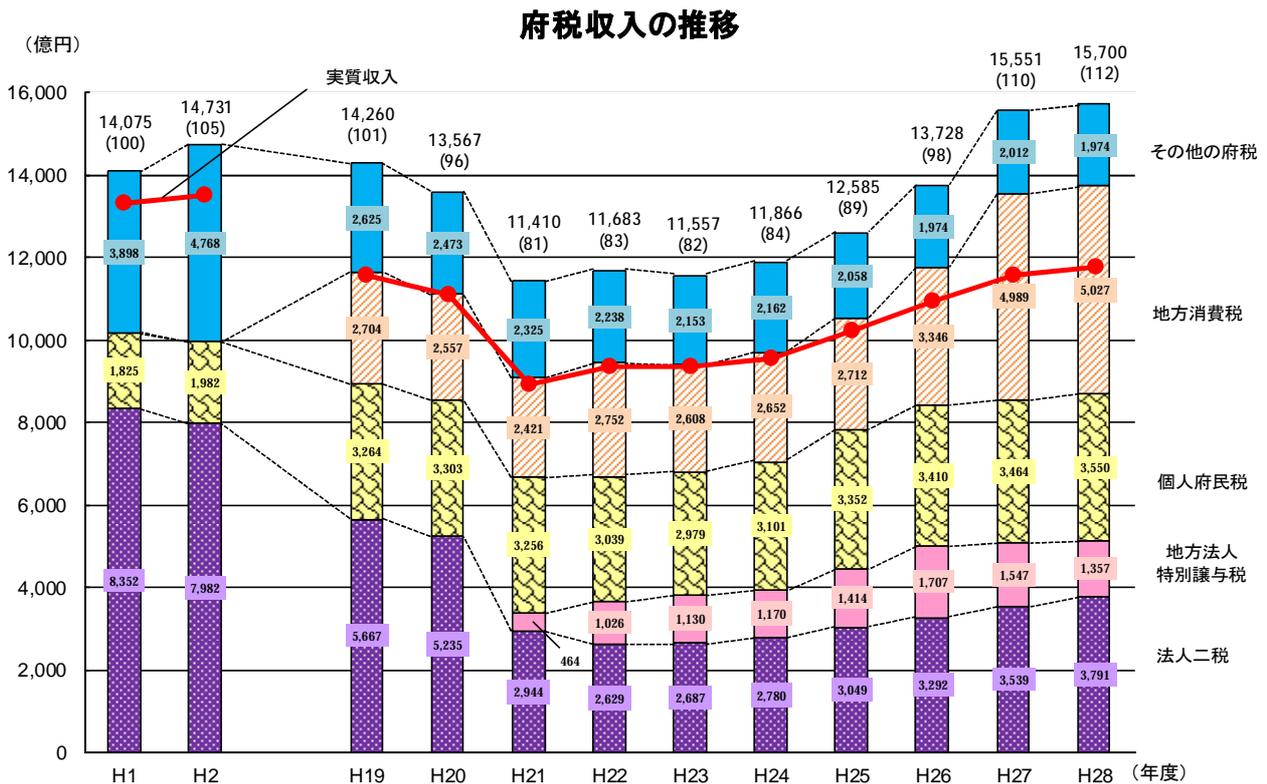
※本冊子中に掲載している表、グラフ、図中の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

大阪府財政の現状

■ 府税収入の状況

本府は全国の都道府県の中でも、歳入に占める府税収入の割合が大きく、中でも景気変動の影響を受けやすい法人二税（法人府民税及び法人事業税）のウエイトが高くなっています。これが、平成に入ってからからの長期不況の影響を受け、長期間にわたって大きく落ち込みました。また、地方消費税が平成 9 年度に創設され、その後の税制改正により府税収入に占める地方消費税のウエイトが高まっています。

平成 28 年度当初予算における府税収入（地方法人特別譲与税を含む）については、税制改正や景気動向により、法人二税や個人府民税の増などによる増収を見込んでおり、実質収入は 1 兆 1,792 億円で、ピーク時（平成 2 年度決算額 1 兆 3,510 億円）の 87.3%、法人二税については、3,791 億円で、ピーク時（平成元年度決算額 8,352 億円）の 45.4%、地方法人特別譲与税込みでは、5,148 億円で、ピーク時の 61.6%となっています。



(注) 1 平成元～26 年度は決算額、27 年度は最終予算額、28 年度は当初予算額である。

2 実質収入とは、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。

3 地方法人特別譲与税とは、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分するものである。

4 ()内の数字は平成 1 年度を 100 とした場合の指数である。

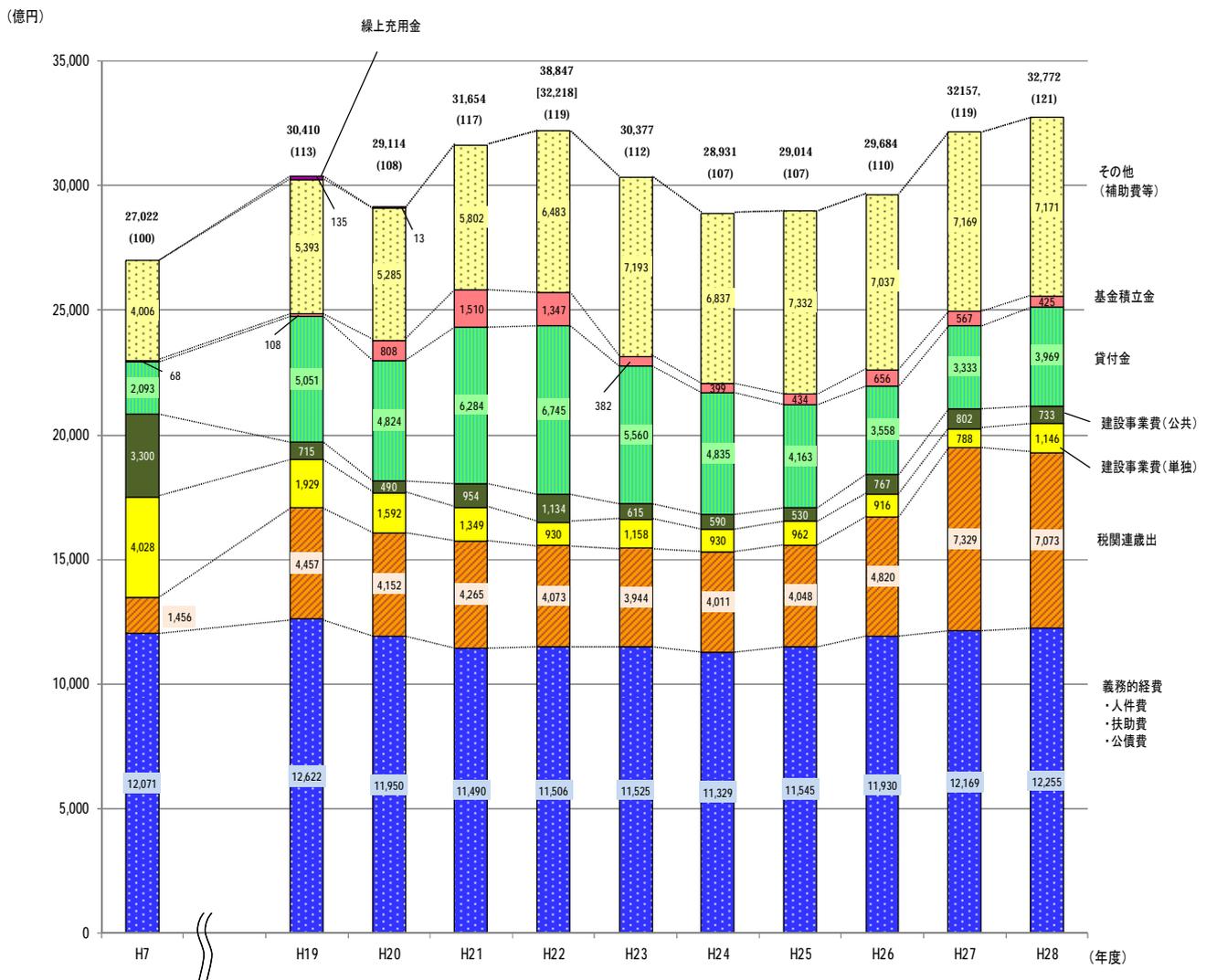
■ 歳出の推移

本府では、平成8年1月に行政改革大綱を策定してから、数次にわたる計画の策定・改定を行いながら、行財政改革に取り組んできました。

この結果、平成28年度当初予算における建設事業費(1,879億円)は、ピーク時(平成7年度決算額7,328億円)の25.6%となっています。特に単独事業費(733億円)については、ピーク時(平成7年度決算額3,300億円)の22.2%となっています。

また、人件費・扶助費・公債費の義務的経費(1兆2,255億円)についても、人件費抑制の取組み等により、ピーク時(平成13年度決算額1兆3,833億円)の88.6%になっています。

性質別歳出額の推移

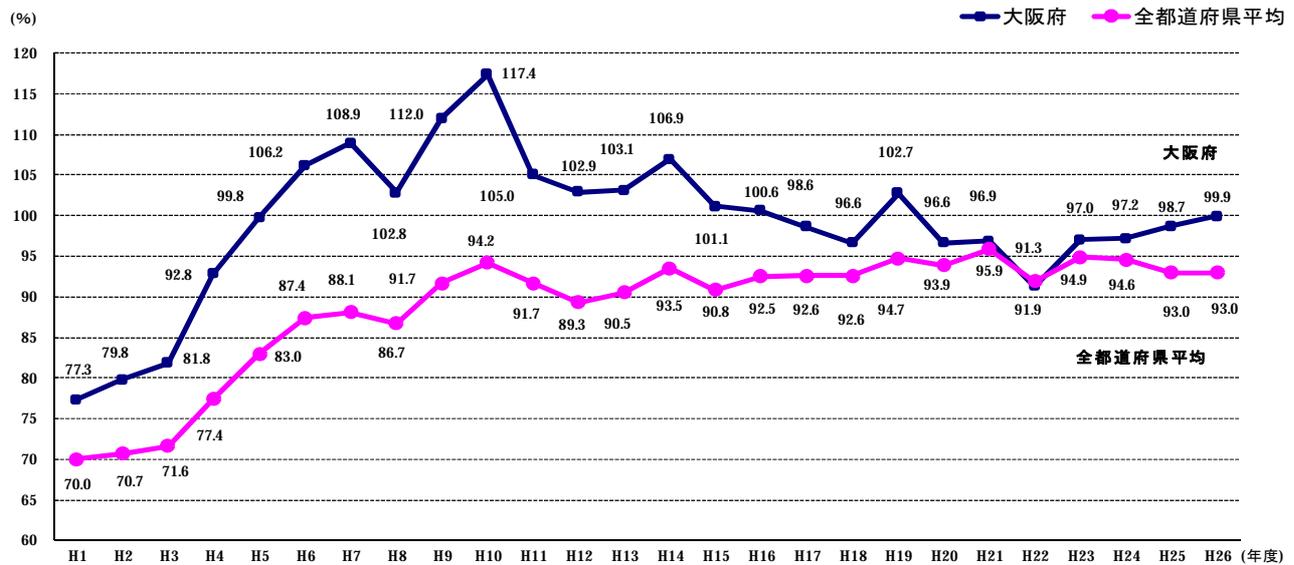


- (注) 1 平成7~26年度は決算額、27年度は最終予算額、28年度は当初予算額である。
- 2 税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金、徴収取扱費及び府有資産所在地市町村交付金である。
- 3 平成22年度は、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに伴う歳出・歳入を計上したために決算規模が増加していることから、[]内に、実質規模として特例償還(歳出:6,629億円)を除く実質的な決算規模を併記。
(棒グラフの「その他(補助費等)」には前述の特例償還(歳出:6,629億円)を含まない。)
- 4 ()内の数字は平成7年度を100とした場合の指数である。

■ 財政の硬直化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成に入ってから以降急激に悪化し、弾力的な財政運営が困難な状況にあります。平成 26 年度は、府税収入が増加したものの、職員の給与減額措置のカット率縮小や給与月額を引き上げたことにより人件費などが増加し、前年度より 1.2 ポイント悪化し、99.9%となりました。

経常収支比率の推移



(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

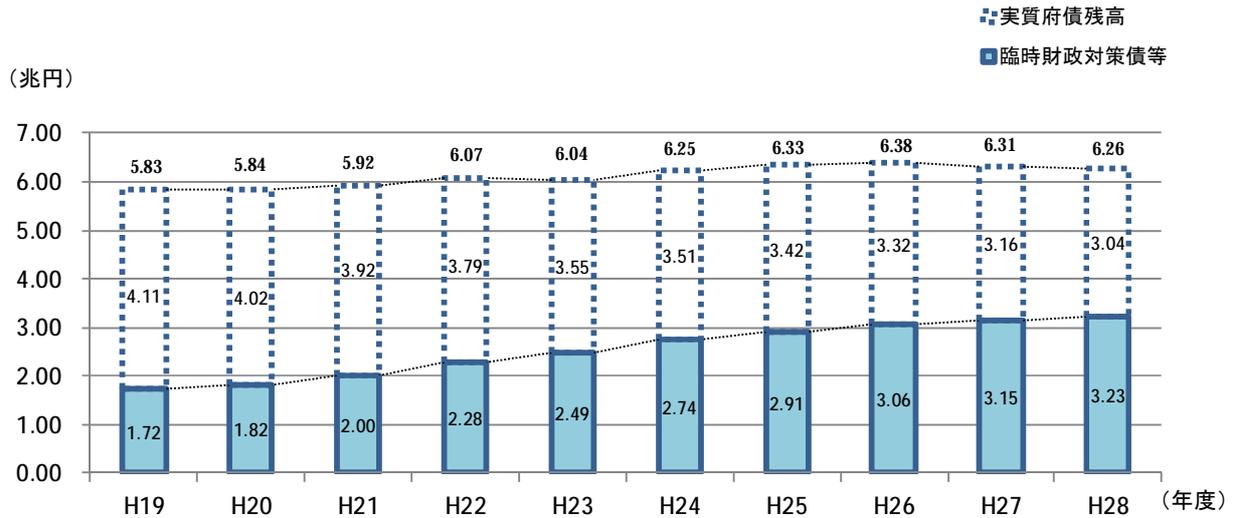
$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源}(\ast)\text{の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成 13 年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成 19 年度から臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を含むものとされた。

■ 府債残高の推移

平成 28 年度当初予算時における全会計の府債残高(年度末見込み)は、過去に発行した府債の償還期限の到来などにより、前年度から 441 億円減少し、6 兆 2,647 億円となっています。そのうち、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等を除く府債残高は、前年度から 1,214 億円減少し、3 兆 390 億円となっていますが、臨時財政対策債等は前年度から 773 億円増加し、3 兆 2,257 億円、全会計の府債残高の 51.5%を占めています。

全会計府債残高の推移



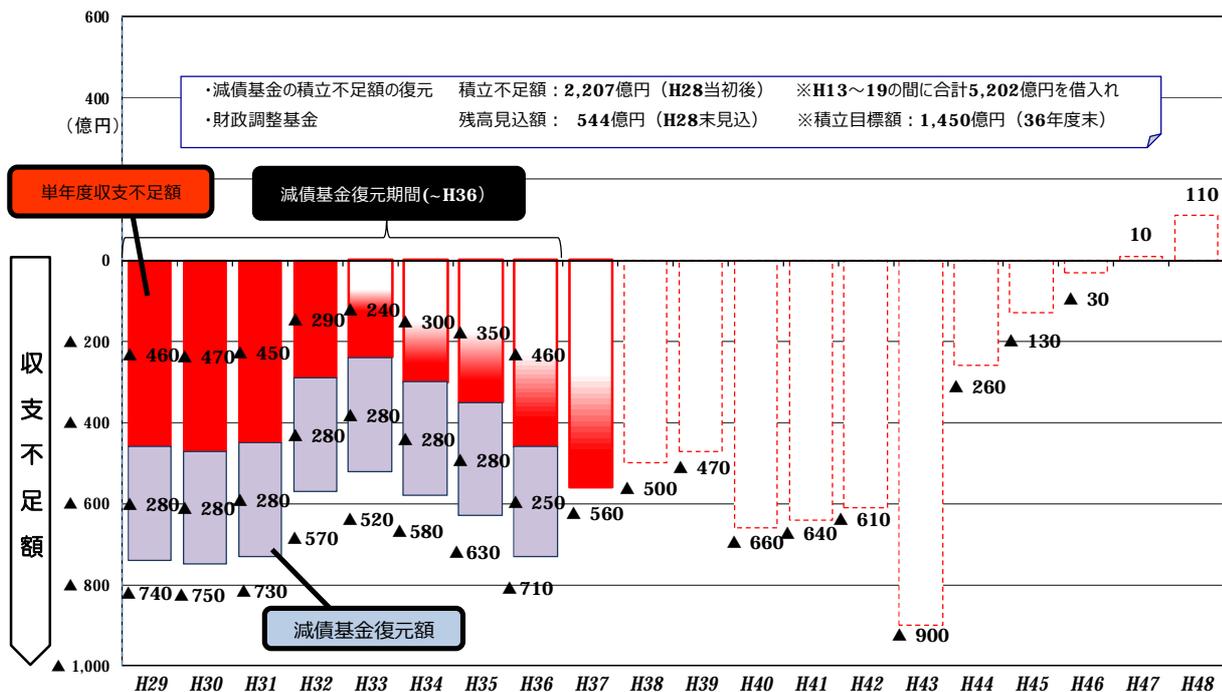
(注) 1 平成 19~26 年度は決算額、27 年度は最終予算額、28 年度は当初予算額である。

2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債の残高の合計。

財政状況に関する中長期試算

前回試算（平成 27 年 2 月版）において、収支不足額が 810 億円と見込まれていた平成 28 年度は、財政調整基金からの取崩しなど 780 億円の財源対策を行い、予算を編成しました。平成 29 年度以降は、前回試算で見込んでいた単年度収支不足額と減債基金への復元に加えて、府税や地方交付税の減、人件費の増などに伴い、前回試算より収支不足が拡大しています。

財政状況に関する中長期試算(粗い試算)28 年 2 月版



(注) 平成 28 年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。

「府民サービス」と「負担」の状況

時代時代の社会経済環境に応じて、府民の皆さんが必要とする行政サービスを提供することが府の使命です。一方、そうした活動を行っていくためには、当然のことながら、その経費を賄う財源が必要です。

府の財源には、予算のうえではいろいろな形のものがありますが、府税をはじめ、基本的には府民の皆さんにご負担をしていただかなければならないものです。

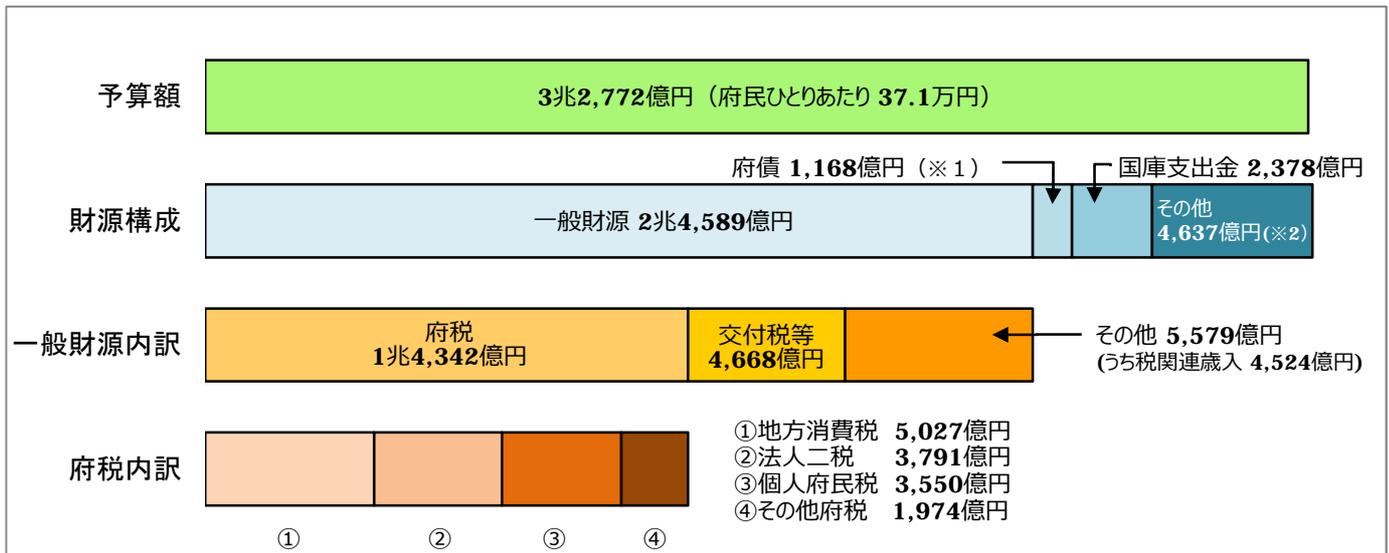
財政状況の公表にあたり、府民の皆さんに府の財政をより身近な問題として捉えていただけるよう、平成28年度当初予算をもとに、府の実施する行政サービス（以下「府民サービス」という）と、そのための「負担」の状況について、使途が特定されず、どのような経費にも使うことができる一般財源を中心に説明します。

府の予算と財源の構成

大阪府の予算のうち、一般財源は約8割となっています。また、道路、河川、公園の建設費などの財源として将来世代と負担を分担するため、一般財源とは別に府債を発行して財源を調達し、後年度に償還（返済）をしています。

一般財源は、府民のみなさんに直接ご負担していただく府税収入が約6割を占める一方、地方交付税や臨時財政対策債など、国により確保される財源（交付税等）も約2割を占めています。交付税や国庫支出金などは国から定められた額を交付等されるものですが、これらも、そのもとを考えると、国税などの形で府民の皆さんに負担していただいているものです。

なお、府では、大都市圏特有の緊急かつ膨大な財政需要への対応や、大阪の再生に向けた緊急かつ重要な課題に対処するため、法人二税（法人府民税及び法人事業税）の超過課税（地方税法が定める標準的な税率を上回る税率により課税）をお願いし、365億円の税収を確保しています。



※1 府債には、地方交付税の関係法制度によって交付税や府税の代わりに発行する臨時財政対策債や減収補填債は含まれていません。（ここでは「一般財源」の「交付税等」に含めて表しています。）なお、これらの地方債については、後年度の元利償還金の100%又は75%が交付税の算定に使われる基準財政需要額に算入されます。

※2 その他には貸付金の償還金収入、特定の方が利用するサービスの使用料・手数料などが含まれます。

各用語の詳細は巻末「用語の解説」参照

一般財源の使いみち

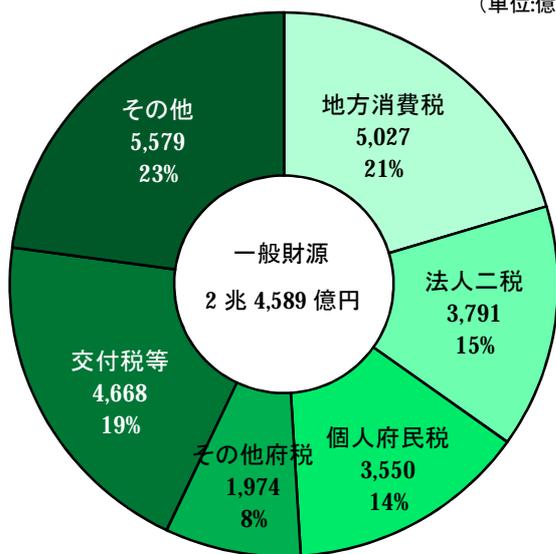
自由に使いみちを決めることができる一般財源について、府が平成28年度当初予算で確保を見込んでいるのは2.5兆円であり、府の行政活動に要する経費の約8割を占めています。

一般財源は、府民サービスを実施するうえで重要な財源です。このうち約6割を占める府税についてみると、府民の皆さんが負担される消費税8%のうち1.7%にあたる地方消費税が、一般財源全体の約21%を占めています。また、法人二税が約15%を、個人府民税が約14%を占めています。

一方、一般財源の使いみちは、教育分野が約22%、福祉・健康医療分野が約20%、警察分野が約10%などとなっています。なお、学校の教職員や警察官の数、福祉・健康医療分野の各種制度などでは、法令で義務付けなどが行われており、府が自らの判断で決定できない経費が大きな部分を占めています。

一般財源の構成

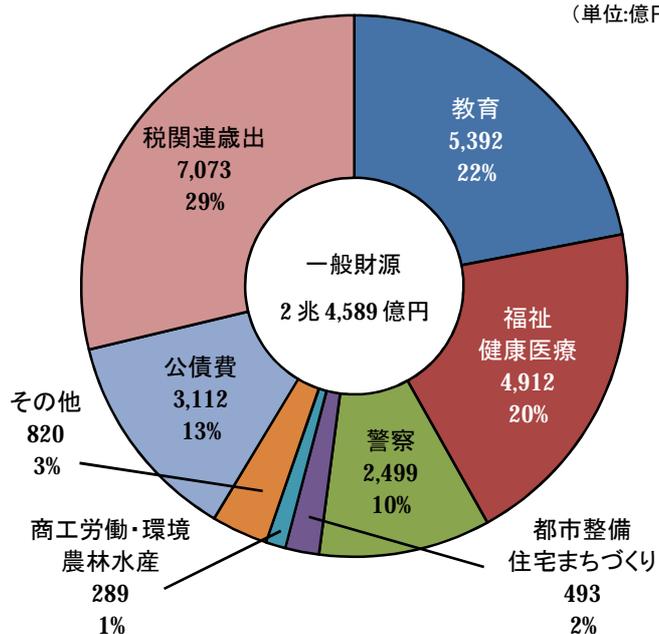
(単位:億円)



「その他」は、地方消費税の他府県清算金や地方譲与税などの税関連歳入、財政調整基金からの繰入金、宝くじ収益金など

一般財源の使いみち

(単位:億円)



税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金など
 その他は、総務部門等の人件費、教育・警察以外の職員の退職手当、市町村振興費、空港推進費、府民文化費など

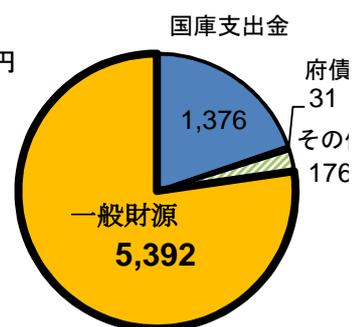
■各施策分野で見た財源内訳と一般財源の主な用途

◇教育

6,975 億円のうち一般財源 5,392 億円（約 77%）

ほかに国庫支出金 1,376 億円、府債 31 億円、その他 176 億円

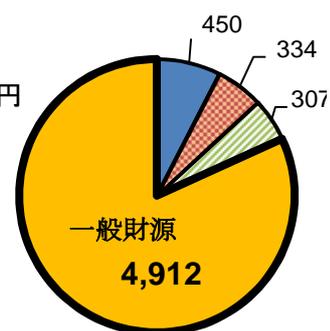
職員費（教職員以外・退職手当含む）	69 億円
退職手当（教職員分）	578 億円
小・中学校（教職員費）	2,564 億円
高等学校	807 億円
特別支援学校	425 億円
府立大学	129 億円
私学振興（私学助成等）	713 億円 など



◇福祉・健康医療 6,003 億円のうち一般財源 4,912 億円（約 82%）

ほかに国庫支出金 450 億円、府債 334 億円、その他 307 億円

職員費	171 億円
高齢者福祉（介護保険など）	2,071 億円
国民健康保険事業	957 億円
児童福祉	725 億円
障がい者福祉	579 億円
府立病院機構運営費負担金	77 億円 など



◇警察

2,703 億円のうち一般財源 2,499 億円（約 92%）

ほかに国庫支出金 44 億円、府債 42 億円、その他 118 億円

職員費（退職手当含む）	2,323 億円
警察活動費	78 億円 など

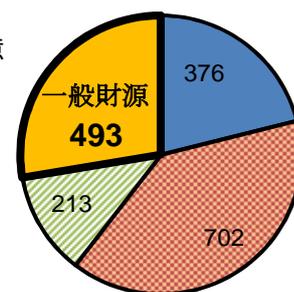


◇都市整備・住宅まちづくり

1,784 億円のうち一般財源 493 億円（約 28%）

ほかに国庫支出金 376 億円、府債 702 億円、その他 213 億円

職員費	167 億円
下水道	165 億円
河川海岸	39 億円
道路橋りょう	22 億円 など



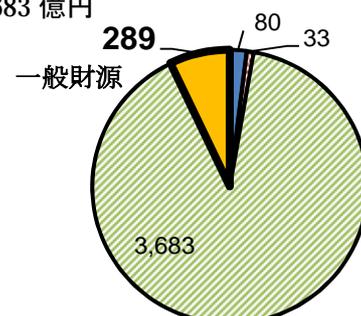
社会資本の整備には、府債や基金からの繰入金を多く活用しています。

◇商工労働・環境農林水産

4,085 億円のうち一般財源 289 億円（約 7%）

ほかに国庫支出金 80 億円、府債 33 億円、その他 3,683 億円

職員費	106 億円
中小企業向け制度融資損失補償	29 億円
企業立地促進補助金	13 億円
雇用推進・職業能力開発等	20 億円
環境保全・農林水産業の振興等	53 億円 など



制度融資の実施のため、金融機関への単年度貸付を 3,624 億円行っており、「その他」が大きくなっています。

府税の負担の状況

一般財源には、いろいろな種類があり、府民の皆さんの負担の形も異なります。その中で、広く府民の皆さんに負担をしていただいているのが府税であり、その主要な税目が地方消費税、法人二税及び個人府民税です。

これらの税目について、一世帯あたり、一人あたり、あるいは一法人あたりの負担額を平均値として算定してみると以下のような状況です。

このように負担いただいた税金が、「一般財源」として先に見たような比率で、教育、福祉、警察などの各施策分野に使われていることとなります。

■地方消費税

総額 5,027 億円

◇上記のうち府民の皆さんの消費に相当する額 3,589 億円／府内の世帯数 394 万世帯 ⇒ 府内の一世帯あたり 9.1 万円
府民の皆さんが負担する 8%の税率のうち、地方消費税は 1.7%です。

平成 28 年度当初予算における地方消費税の額は 5,027 億円ですが、そのうち、府民の皆さんの消費に相当する額（最終消費地と税収の最終的な帰属地とを一致させるために、一旦各都道府県に払い込まれた税収を、各都道府県間において「消費に相当する額」に応じて清算した額）は 3,589 億円です。

■法人府民税

総額 631 億円 ◇均等割 151 億円／対象 23.6 万法人 ⇒ 一法人あたり 6.4 万円

◇法人税割 480 億円／対象 8.4 万法人 ⇒ 一法人あたり 56.9 万円

税額は、「均等割」については資本金等の額に応じて 2 万円～160 万円、「法人税割」については、平成 26 年 9 月 30 日以前に開始する事業年度分は法人税額の 5%又は 6%、平成 26 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度分は 3.2%又は 4.2%です。

■法人事業税

総額 3,160 億円 ◇外形標準課税 874 億円／対象 0.8 万法人 ⇒ 一法人あたり 1045.5 万円

◇所得（収入）割 2,286 億円／対象 8.4 万法人 ⇒ 一法人あたり 271.1 万円

外形標準課税は、資本金又は出資金の額が 1 億円を超える法人が対象となり、所得のほか、付加価値額（報酬給与額等）、資本金等の額に対して、一定の割合で税額が決定します。所得割は、平成 20 年 10 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までの間に開始する事業年度分は所得の 1.69～5.78%、平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度分は所得の 2.39～7.18%、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度分は 1.755～7.18%が税額となります。なお、電気・ガス供給業、保険業を行う法人の場合は、所得ではなく収入の額に応じて税額が決められます。

■個人府民税（均等割・所得割）

総額 3,158 億円／府内の人口 883 万人 ⇒ 府内の人口一人あたり 35,800 円

／納税義務者 386 万人 ⇒ 納税義務者一人あたり 81,800 円

個人府民税には所得金額にかかわらず定額で課税される「均等割」と、前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、いずれも、一定の所得以下の方は非課税になります。

◇均等割 年 1,800 円／人

※東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づき、平成 26 年度から平成 35 年度までの間、臨時の措置として均等割の税率（年額 1,000 円）に 500 円が加算されています。

※新たな森林保全対策を、緊急かつ集中的に実施するため、平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年間、均等割の税率に 300 円が加算されます。

◇所得割（前年所得金額－所得控除額）×税率 4%－調整控除額－税額控除額

※税額や人数、法人数は概数表記であり、平均は別に計算しています。税額は平成 28 年度当初予算、府内の人口は平成 28 年度 4 月 1 日現在、納税義務者数は 27 年度市町村民税課税状況等調による対象者、法人数は 26 年度末の数値です。

【参考】府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A)	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
19	8,839	28,521,046	3,226,728	1,426,023	161,333	5.0
20	8,847	27,359,039	3,092,465	1,356,732	153,355	5.0
21	8,855	25,790,100	2,912,490	1,094,631	123,617	4.2
22	8,865	25,901,258	2,921,744	1,065,750	120,220	4.1
23	8,861	26,437,610	2,983,592	1,042,750	117,679	3.9
24	8,856	26,100,998	2,947,267	1,069,592	120,776	4.1
25	8,849	26,505,585	2,995,320	1,117,054	126,235	4.2
26	8,836	27,078,068	3,064,517	1,202,143	136,051	4.4
27	8,839	-	-	1,400,410	158,435	-

(注) 1 府人口は、各年度10月 1日現在の総務省推計人口である。ただし、22、27年度は、国勢調査人口である。
2 府税は、各年度の決算額である。ただし、平成27年度は最終予算額である。
3 府民所得の「実額」は「大阪府民経済計算」報告書による。但し平成26年度は早期推計による。
4 府民所得の各年度の数値は、基準改定後(17年基準)の数値である。
5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。
6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

平成28年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、地方消費税引き上げなどの税制改正や景気の緩やかな回復基調が継続していることにより、府税収入がリーマンショック前の水準に戻るものの、人件費や社会保障関係経費、公債費などの義務的な支出が大半を占める歳出が歳入を上回るペースで増加し、財政の硬直化が進むとともに、引き続き多額の財源不足が生じる見通しであるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況にあっても、財政規律を堅持しながら、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していく必要があるため、財政運営基本条例や「行財政改革推進プラン（案）」、「府政運営の基本方針 2016」を踏まえ、事業効果や手法の妥当性の検証とあわせて徹底した「選択と集中」を図り、森林環境税や宿泊税も活用しつつ、「大阪の成長戦略」の具体化や府民の安全・安心の確保のための施策へ重点的に財源を配分しました。

予算の規模

平成28年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計の主な増減要因としては、社会保障の充実及び自然増（平成27年度当初比129億円増）や、地方消費税清算金及び市町村交付金の増（税収増による影響等）（122億円増）、中小企業向け制度融資に係る預託金の減（235億円減）等が挙げられます。

第1表

予算総括表

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	平成27年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
一 般 会 計	3,277,228	3,288,570	3,215,747	99.7	101.9
特 別 会 計	1,445,126	1,503,508	1,501,447	96.1	96.2
企 業 会 計	37,862	8,783	8,258	431.1	458.5
合 計	4,760,216	4,800,862	4,725,453	99.2	100.7

一般会計

歳入

歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

歳入のうち、府税収入については、課税実績及び税制改正などを参考にして推計のうえ計上しています。

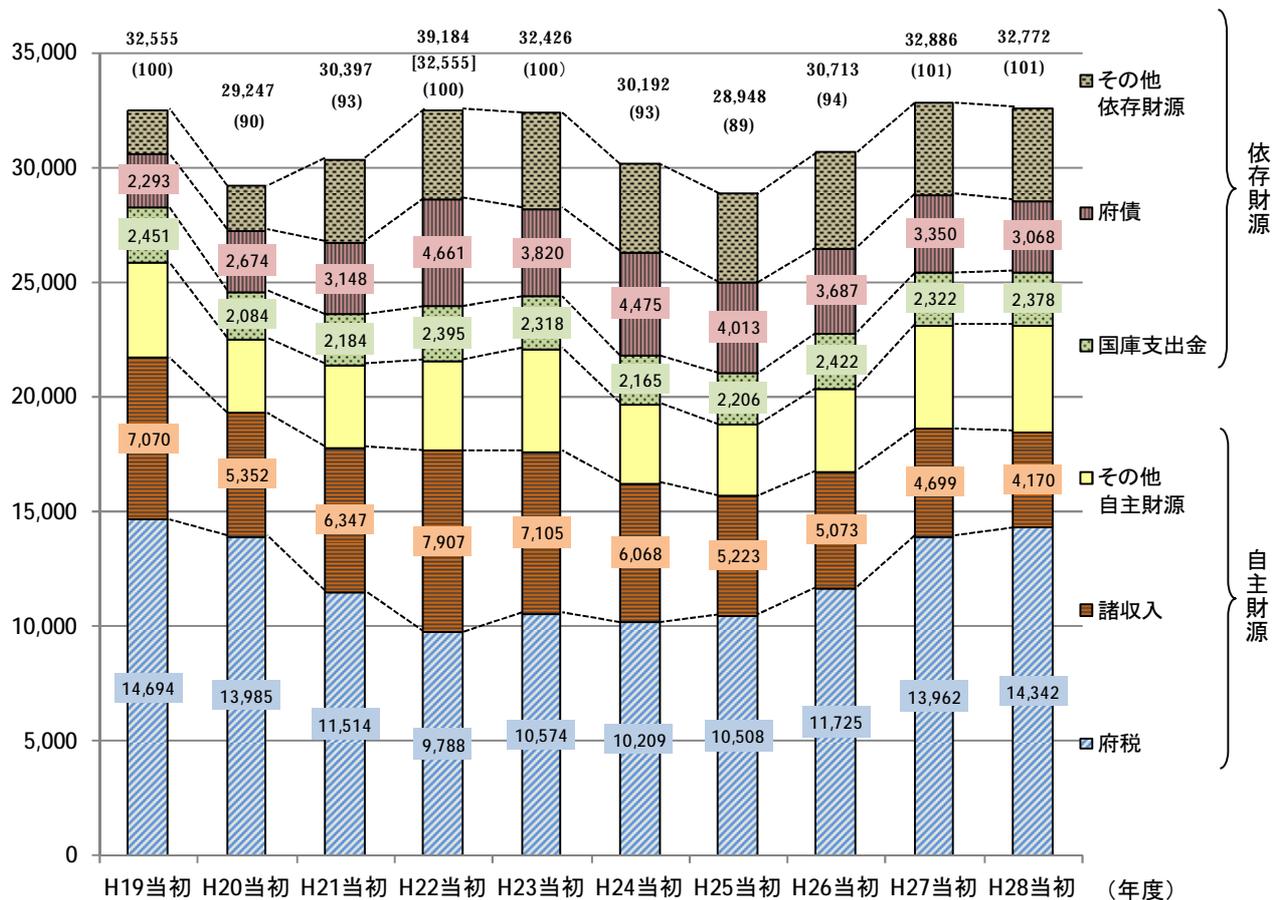
国庫支出金については、義務教育費国庫負担金、公共事業等の歳出に見合う額を計上しています。

府債については、徹底した事業の精査を行った上で建設事業等の財源として地方債計画により総務大臣の許可が見込まれる額を計上するとともに、地方交付税又は地方税の代替財源である臨時財政対策債及び減収補填債を計上しています。

地方交付税については、国の地方財政計画等を勘案し計上しており、その他の歳入については、歳入の確保に努めつつ、従来の実績を勘案して計上しています。以下、歳入の主なものについて説明します。

(億円)

一般会計歳入予算の推移



(注) 1 ()内の数字は、平成19年度を100とした場合の指数である。

2 平成22年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還(歳入:6,588億円)を含まない実質規模である。(棒グラフの「その他自主財源」には、前述の特例償還(歳入:6,588億円)を含まない。)

第2表

一般会計歳入予算内訳

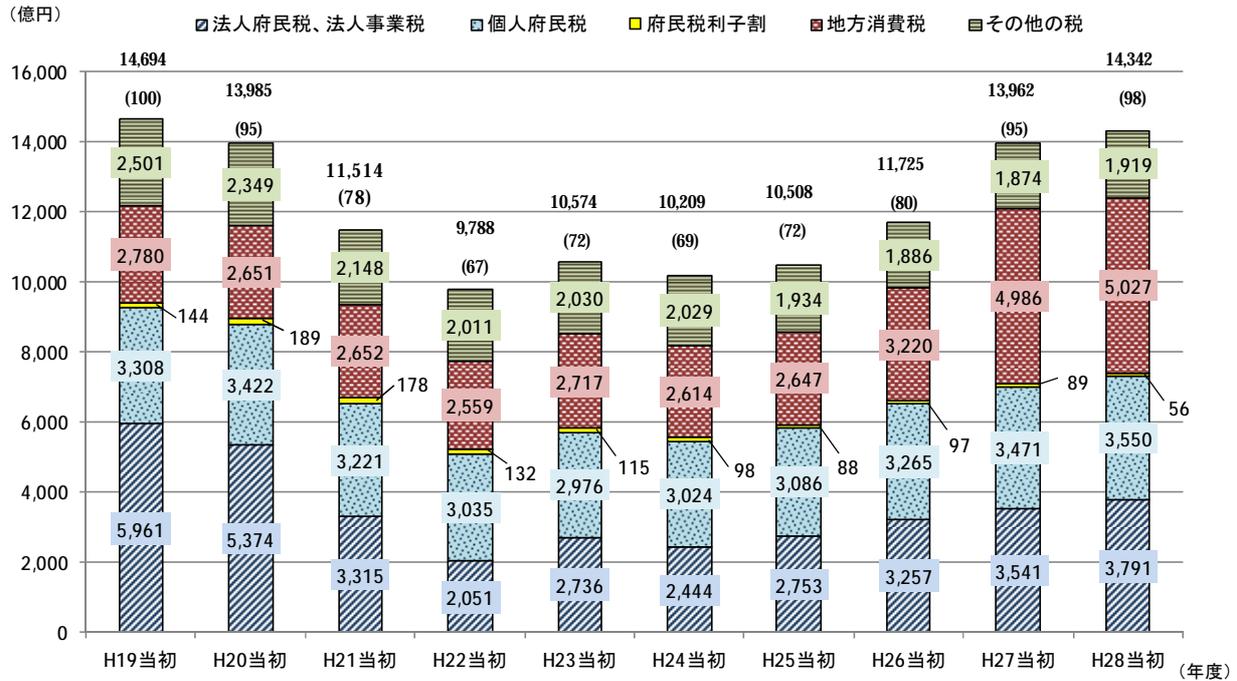
(単位:千円)

区 分	平成28年度 当初予算額		平成27年度				比 較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
自主財源	府 税	1,434,213,000	43.8	1,396,157,365	42.5	1,400,410,182	43.5	38,055,635	102.7	33,802,818	102.4
	諸 収 入	417,010,479	12.7	469,901,250	14.3	385,103,956	12.0	△ 52,890,771	88.7	31,906,523	108.3
	地方消費税清算金	311,988,000	9.5	303,571,000	9.2	331,281,000	10.3	8,417,000	102.8	△ 19,293,000	94.2
	繰 入 金	105,827,550	3.2	95,828,830	2.9	71,762,983	2.2	9,998,720	110.4	34,064,567	147.5
	使用料及び手数料	32,582,096	1.0	28,510,168	0.9	28,159,081	0.9	4,071,928	114.3	4,423,015	115.7
	財 産 収 入	6,548,404	0.2	12,517,477	0.4	15,333,954	0.5	△ 5,969,073	52.3	△ 8,785,550	42.7
	分担金及び負担金	4,415,104	0.1	4,138,776	0.1	3,145,717	0.1	276,328	106.7	1,269,387	140.4
	寄 附 金	901,430	0.0	5,367,560	0.2	5,365,886	0.2	△ 4,466,130	16.8	△ 4,464,456	16.8
	市町村たばこ税府交付金	933,000	0.0	1,406,000	0.0	989,265	0.0	△ 473,000	66.4	△ 56,265	94.3
計	2,314,419,063	70.5	2,317,398,426	70.4	2,241,552,024	69.7	△ 2,979,363	99.9	72,867,039	103.3	
依存財源	府 債	306,808,000	9.4	334,993,000	10.2	293,817,000	9.1	△ 28,185,000	91.6	12,991,000	104.4
	地方交付税	273,000,000	8.3	252,000,000	7.7	281,941,950	8.8	21,000,000	108.3	△ 8,941,950	96.8
	国庫支出金	237,810,925	7.3	232,203,980	7.1	234,134,193	7.3	5,606,945	102.4	3,676,732	101.6
	地方譲与税	139,460,000	4.3	145,725,001	4.4	158,380,000	4.9	△ 6,265,001	95.7	△ 18,920,000	88.1
	地方特例交付金	3,800,000	0.1	4,200,000	0.1	3,872,034	0.1	△ 400,000	90.5	△ 72,034	98.1
交通安全対策特別交付金	1,930,000	0.1	2,050,000	0.1	2,050,000	0.1	△ 120,000	94.1	△ 120,000	94.1	
計	962,808,925	29.5	971,171,981	29.6	974,195,177	30.3	△ 8,363,056	99.1	△ 11,386,252	98.8	
合 計	3,277,227,988	100.0	3,288,570,407	100.0	3,215,747,201	100.0	△ 11,342,419	99.7	61,480,787	101.9	

府 税

平成28年度当初予算では、1兆4,342億13百万円を計上しています。歳入総額に占める割合は43.8%となっています。平成27年度最終予算と比べて338億3百万円、2.4%の増となっており、その最大要因として、地方法人特別税から法人事業税への一部復元による増加（352億38百万円増）が挙げられます。

府税の推移



(注) ()内の数字は、平成19年度を100とした場合の指数である。

第3表

府税予算の内訳

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度				比 較	
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		(A)/(B)	(A)/(C)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比		
府 民 税	423,651,000	29.5	430,151,000	30.8	428,055,000	30.6	98.5	99.0
個 人 法 人 税	355,009,000	24.7	347,084,000	24.9	346,369,000	24.8	102.3	102.5
利 子 割	63,076,000	4.4	74,137,000	5.3	73,141,000	5.2	85.1	86.2
事 業 税	5,566,000	0.4	8,930,000	0.6	8,545,000	0.6	62.3	65.1
個 人 法 人 税	330,780,000	23.1	294,317,000	21.1	295,404,000	21.1	112.4	112.0
地 方 消 費 税	14,758,000	1.0	14,336,000	1.0	14,620,000	1.0	102.9	100.9
不 動 産 取 得 税	316,022,000	22.1	279,981,000	20.1	280,784,000	20.1	112.9	112.5
府 民 税 利 子 割	502,660,000	35.1	498,645,000	35.7	498,913,000	35.6	100.8	100.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	33,773,000	2.4	31,187,000	2.2	33,308,000	2.4	108.3	101.4
自 動 車 取 得 税	12,082,000	0.8	11,890,000	0.9	12,172,000	0.9	101.6	99.3
軽 油 引 取 税	1,475,000	0.1	1,527,000	0.1	1,492,000	0.1	96.6	98.9
自 動 車 税	7,431,000	0.5	6,812,000	0.5	8,049,000	0.6	109.1	92.3
鉦 区 税	45,981,000	3.2	44,483,000	3.2	45,370,000	3.2	103.4	101.3
狩 猟 税	76,181,000	5.3	77,124,000	5.5	77,615,000	5.5	98.8	98.2
宿 泊 税	40	0.0	91	0.0	252	0.0	44.0	15.9
旧 法 に よ る 税	6,960	0.0	10,374	0.0	7,930	0.0	67.1	87.8
	170,000	0.0	-	-	-	-	-	-
	22,000	0.0	10,900	0.0	24,000	0.0	201.8	91.7
合 計	1,434,213,000	100.0	1,396,157,365	100.0	1,400,410,182	100.0	102.7	102.4

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

大阪府は、昭和 60 年度以降は交付を受けていませんでしたが、平成 5 年度からは府税収入の落ち込みを反映した基準財政収入額の減少等のため財源不足額が生じ、地方交付税の交付団体となっています。

平成 28 年度は、地方財政計画等を勘案し、2,730 億円（H27：2,520 億円）を計上しました。

また、地方交付税の財源不足の手当については、国と地方で折半して負担することとされており、国負担分は国の一般会計からの加算により、地方負担分は地方が臨時財政対策債を発行して補填しています。なお、臨時財政対策債にかかる元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入（交付税措置）されます。

第4表

地方交付税算定結果

(単位:百万円)

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B)－(A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考> 臨時財政対策債発行額
19	1,157,735	977,686	△ 180,049	178,069	868	65,315
20	1,158,136	978,775	△ 179,361	178,853	945	79,550
21	1,094,553	803,464	△ 291,088	290,104	1,109	160,703
22	995,117	696,875	△ 298,242	298,242	1,212	322,591
23	1,039,298	749,022	△ 290,276	290,276	6,996	278,128
24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	2,353	291,186
25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	2,106	307,368
26	1,095,643	821,189	△ 274,454	274,454	1,958	263,037
27	1,211,971	931,287	△ 280,685	280,685	1,876	183,481

(注) 特別交付税 …… 基準財政需要額の算定によって捕そくされなかった災害等の特別の財政需要等が考慮されて交付されるもの。
平成 23 年度以降は、震災復興特別交付税の額を含む。

地方特例交付金

地方特例交付金は、平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるものです。平成 28 年度は、38 億円（H27: 42 億円）を計上しました。

地 方 譲 与 税

地方譲与税は、地方揮発油税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもので、平成 28 年度は 1,394 億 60 百万円 (H27: 1,457 億 25 百万円) を計上しました。

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が、税制改正に伴う地方法人特別税の減少に伴い減少したことにより、平成 27 年度当初予算と比べて、62 億 65 百万円、4.3%の減となっています。

国 庫 支 出 金

2,378 億 11 百万円を計上しており、平成 27 年度当初予算と比べて 56 億 7 百万円、2.4%の増となっています。

その内訳は、国庫負担金が 1,578 億 42 百万円 (H27: 1,530 億 86 百万円)、国庫補助金が 724 億 28 百万円 (H27: 704 億 39 百万円)、国庫委託金が 75 億 41 百万円 (H27: 86 億 79 百万円) となっています。

府 債

3,068 億 8 百万円を計上しており、平成 27 年度当初予算と比べて 281 億 85 百万円、8.4%の減となっています。

その主な要因としては、地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する臨時財政対策債が 1,540 億円で、平成 27 年度当初予算と比べて 510 億円、24.9%減少したことが挙げられます。一方、地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する減収補填債が 360 億円で、平成 27 年度当初予算と比べて 45 億円、14.3%の増加、通常事業の財源とする起債額については 1,098 億 8 百万円で、建設事業費の減少があるものの成人病センターの移転整備費の貸付に伴う増加などにより、平成 27 年度当初予算と比べて 203 億 15 百万円、22.7%増加しています。

通常債の主なものは、道路、街路、河川の建設事業等に充当する都市整備債 701 億 36 百万円 (H27: 712 億 77 百万円)、病院事業等に充当する健康医療債 318 億 27 百万円 (H27: 63 億 14 百万円) などとなっています。

諸 収 入

4,170億10百万円を計上しており、平成27年度当初予算と比べて528億91百万円、11.3%の減となっています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入3,708億61百万円（H27: 4,212億85百万円）、宝くじ収入160億96百万円（H27: 164億7百万円）、受託事業収入103億78百万円（H27: 92億13百万円）などとなっています。

使用料及び手数料

325億82百万円を計上しており、平成27年度当初予算と比べて40億72百万円、14.3%の増となっています。

その内訳は、使用料205億56百万円（H27: 161億55百万円）、手数料120億26百万円（H27: 123億55百万円）であり、使用料の主なものは、高等学校使用料142億50百万円（H27: 98億11百万円）、道路橋りょう使用料25億68百万円（H27: 25億31百万円）、河川海岸使用料11億75百万円（H27: 12億円）、手数料の主なものは、警察管理手数料61億19百万円（H27: 63億67百万円）などとなっています。

繰 入 金

1,058億28百万円を計上しており、平成27年度当初予算と比べて99億99百万円、10.4%の増となっています。

その主なものは、基金繰入金1,054億17百万円（H27: 955億42百万円）などとなっています。

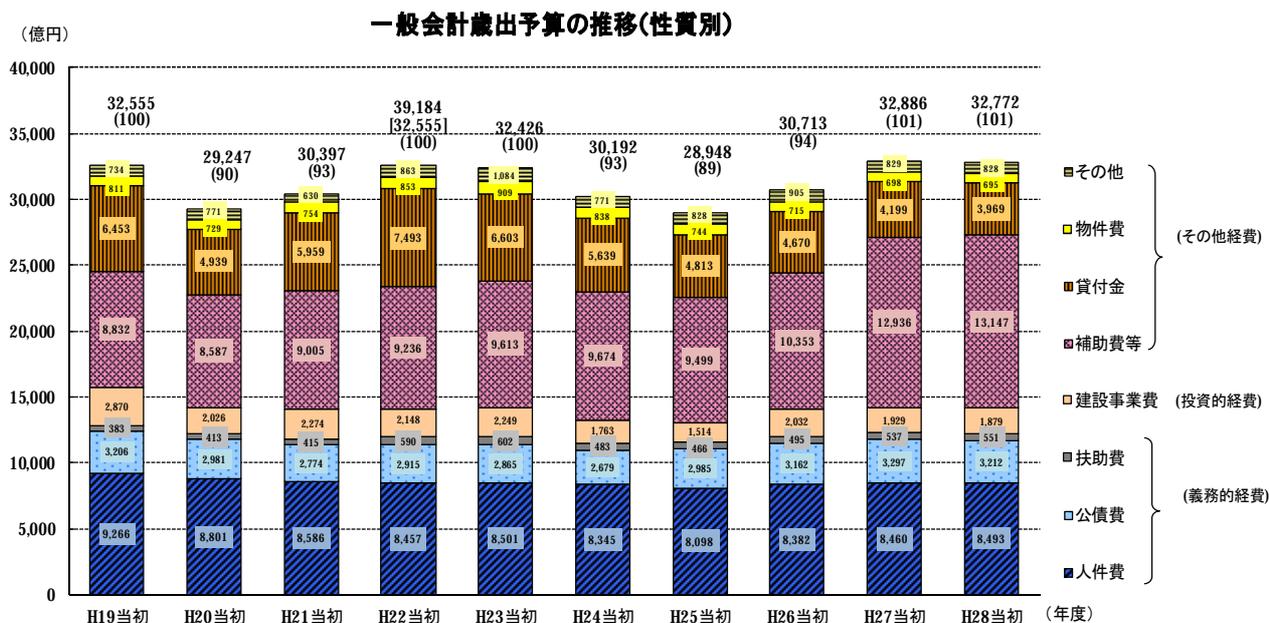
その他の歳入

以上のほか、地方消費税清算金3,119億88百万円、財産収入65億48百万円、分担金及び負担金44億15百万円、交通安全対策特別交付金19億30百万円、市町村たばこ税府交付金9億33百万円、寄附金9億1百万円を計上しています。

■ 歳 出

歳出予算を性質別区分でみると第5表のとおりです。

構成比でみると、地方消費税の都道府県間の清算金や府税の市町村交付金、介護保険関連事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療費の公費負担事業、私立学校への助成費などに要する補助費等が40.1%で最も高く、以下、一般職員、警察職員、教育職員の給与費などに要する人件費が25.9%、中小企業向け制度融資などに要する貸付金が12.1%となっています。



(注) 1 ()内の数字は、平成19年度を100とした場合の指数である。

2 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費、前年度繰上充用金(21~28年度を除く)である。

3 平成22年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。

(棒グラフの「補助費等」には、基金償還金(6,629億円)を含まない。)

第5表 一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円)

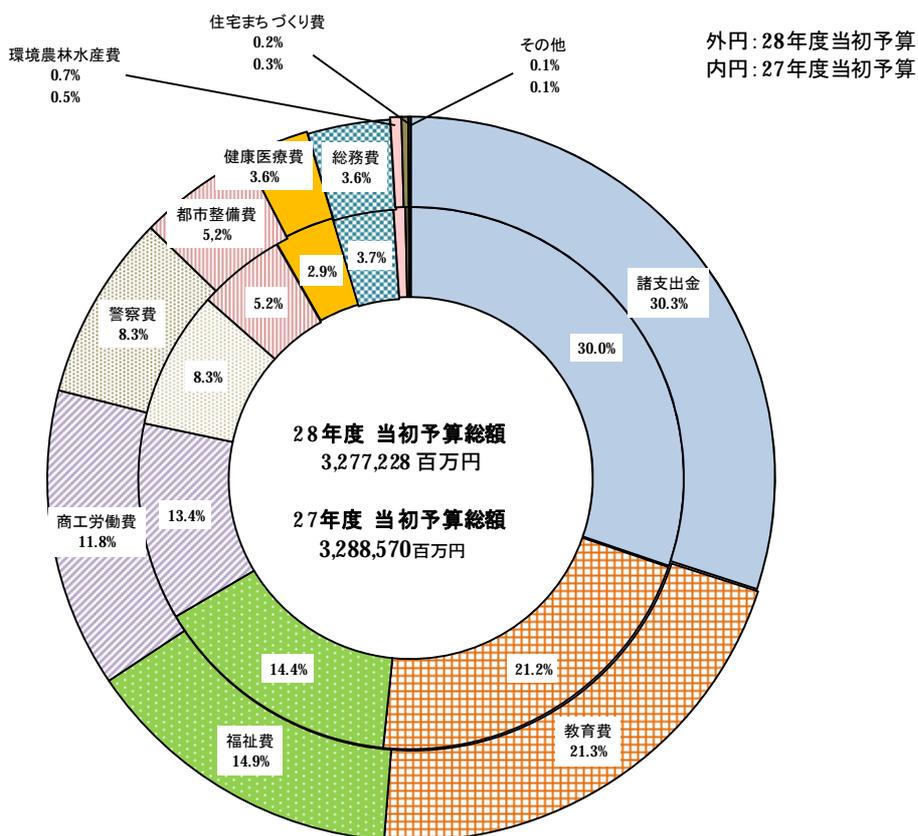
区 分	平成28年度 当初予算額		平成27年度				比 較				
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人件費	849,261,175	25.9	846,013,127	25.7	838,927,052	26.1	3,248,048	100.4	10,334,123	101.2
	公債費	321,215,243	9.8	329,693,227	10.0	326,663,128	10.2	△ 8,477,984	97.4	△ 5,447,885	98.3
	扶助費	55,053,847	1.7	53,701,282	1.7	51,269,785	1.6	1,352,565	102.5	3,784,062	107.4
	計	1,225,530,265	37.4	1,229,407,636	37.4	1,216,859,965	37.9	△ 3,877,371	99.7	8,670,300	100.7
投資的経費	建設事業費	187,903,665	5.7	192,915,254	5.9	159,004,123	4.9	△ 5,011,589	97.4	28,899,542	118.2
	国庫支出金を伴うもの	114,618,147	3.5	117,746,985	3.6	78,823,754	2.4	△ 3,128,838	97.3	35,794,393	145.4
	国庫支出金を伴わないもの	73,285,518	2.2	75,168,269	2.3	80,180,369	2.5	△ 1,882,751	97.5	△ 6,894,851	91.4
その他経費	補助費等	1,314,700,758	40.1	1,293,589,440	39.3	1,342,621,710	41.7	21,111,318	101.6	△ 27,920,952	97.9
	貸付金	396,866,771	12.1	419,898,452	12.8	333,264,773	10.4	△ 23,031,681	94.5	63,601,998	119.1
	物件費	69,453,789	2.1	69,830,704	2.1	66,475,680	2.1	△ 376,915	99.5	2,978,109	104.5
	維持補修費	14,062,968	0.4	13,739,437	0.4	13,370,863	0.4	323,531	102.4	692,105	105.2
	投資及び出資金	1,170,916	0.1	2,209,212	0.1	2,208,907	0.1	△ 1,038,296	53.0	△ 1,037,991	53.0
	積立金	42,544,821	1.3	40,662,797	1.2	56,749,075	1.8	1,882,024	104.6	△ 14,204,254	75.0
	繰出金	23,994,035	0.8	25,317,475	0.8	24,192,105	0.7	△ 1,323,440	94.8	△ 198,070	99.2
	予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	0	100.0
	計	1,863,794,058	56.9	1,866,247,517	56.7	1,839,883,113	57.2	△ 2,453,459	99.9	23,910,945	101.3
	合 計	3,277,227,988	100.0	3,288,570,407	100.0	3,215,747,201	100.0	△ 11,342,419	99.7	61,480,787	101.9

次に行政目的別でみると、第6表のとおりです。

構成比でみると、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金や市町村に対する府税交付金などの諸支出金が30.3%、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が21.3%、介護給付費負担金や児童手当給付費などに要する福祉費が14.9%の順となっています。

以下、主な歳出予算について説明します。

平成27・28年度一般会計予算の構成(目的別)



第6表

一般会計歳出予算目的別内訳

(単位: 千円)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当 初 比		最 終 比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
					%		%
議 会 費	2,727,618	3,084,838	2,601,505	△ 357,220	88.4	126,113	104.8
總 務 費	116,318,593	121,054,783	117,870,320	△ 4,736,190	96.1	△ 1,551,727	98.7
福 祉 費	489,386,405	472,546,624	495,808,046	16,839,781	103.6	△ 6,421,641	98.7
健 康 医 療 費	118,705,147	94,429,228	86,310,195	24,275,919	125.7	32,394,952	137.5
商 工 勞 働 費	386,593,810	440,426,619	354,003,710	△ 53,832,809	87.8	32,590,100	109.2
環 境 農 林 水 産 費	21,874,835	18,342,900	17,207,243	3,531,935	119.3	4,667,592	127.1
都 市 整 備 費	170,416,948	171,620,679	150,543,906	△ 1,203,731	99.3	19,873,042	113.2
住 宅 ま ち づ くり 費	7,939,276	8,706,801	7,465,378	△ 767,525	91.2	473,898	106.3
警 察 費	270,258,022	272,063,118	269,114,788	△ 1,805,096	99.3	1,143,234	100.4
教 育 費	697,528,103	696,066,519	687,086,866	1,461,584	100.2	10,441,237	101.5
災 害 復 旧 費	667,880	814,637	399,654	△ 146,757	82.0	268,226	167.1
諸 支 出 金	993,811,351	988,413,661	1,026,335,590	5,397,690	100.5	△ 32,524,239	96.8
予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0	100.0
合 計	3,277,227,988	3,288,570,407	3,215,747,201	△ 11,342,419	99.7	61,480,787	101.9

■主な歳出予算

単位:千円
():前年度予算

経済成長戦略（産業政策）

1 成長産業の競争力強化

- 医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の利用促進 26,600
【商工労働部】 《新規》

薬事に関する全ての相談を行うための医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部のテレビ会議システムの利用促進を図るため、利用者負担軽減の観点から、通常手数料に上乗せされる関西支部手数料の一定額を負担する。

- ・大学・研究機関、ベンチャー企業 ⇒ 全額
- ・上記以外 ⇒ 1/2

- グリーンイノベーション関連企業立地促進 30,255
【商工労働部】 (1,980)

※H26.6号補正

平成28年9月に、蓄電池、水素・燃料電池に関する国際カンファレンスを開催するなど、国内外の企業や認証機関等に対するプロモーション活動を通じ、NLAB(大型蓄電池試験・評価施設)を核とする大阪での新たなビジネス展開や認証機関の立地等、電池関連産業の振興を図る。

- 大阪府立産業技術総合研究所の施設整備 18,371
【商工労働部】 《新規》

設備の老朽化に対応するとともに、国際規格の認定基準を満たす(公設試では西日本唯一)ために行う電波暗室の整備に対する補助。

(H28年度:実施設計、H29年度:建屋工事)

2 チャレンジする中小企業の応援等

- 中小企業の支援 364,384,055
【商工労働部】 (387,931,232)
- ・中小企業向け融資制度 362,370,000 (385,915,000)

金融機関、大阪信用保証協会とともに、中小企業の資金調達をサポート。

[金利軽減のための預託金] 3,623.7億円(債務負担行為 287.93億円 H28~29年度)

[信用補完のための損失補償] 33.8億円(債務負担行為 84.53億円 H28~58年度)

- ・経営安定を図るためのセーフティネット融資。(融資枠 2,500億円)
- ・中小企業の元気アップを後押しするための融資。(融資枠 2,500億円)

(主な改正点)

- ・開業サポート資金の金利引き下げ。
開業資金 1.6%→1.4%、地域支援 NW型 1.4%→1.2%
女性・若者・シニア・UUターンの該当者 通常の金利から▲0.2%
- ・開業サポート資金の融資枠の変更。
一般枠 90億円、NW型 10億円 → 一般枠 80億円、NW型 20億円

・小規模事業経営支援	1,970,891	(1,970,982)
府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談、販路開拓、事業計画作成など小規模事業者の経営の安定、改善及び革新を支援。		
・大阪起業家スタートアップ事業	30,222	(30,699)
優秀な起業計画を持つ創業者をコンテストにより発掘し、その立ち上がり期において、支援機関によるハンズオン支援と補助金を組み合わせ、創業期における一貫した支援を実施。 (コンテスト開催：2回/年、支援対象者：計10件、ハンズオン支援：2年間、補助金：1社最大100万円×3年)		
・成長志向創業者支援事業	12,942	(14,551)
株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。		
○ 海外市場開拓支援		20,709
	【商工労働部】	(23,070)
府内企業の海外市場開発やビジネス展開を支援するため、知事によるトッププロモーションや商談機会の提供等を行う。		
3 TPPを踏まえた農業の成長産業化		
○ 農の成長産業化推進事業		15,000
	【環境農林水産部】	《新規》
農業の成長産業化に向けて、農業関係機関や民間企業との連携のもと、経営マインドにあふれ、経営能力の高い農業経営者を育成するため、一貫してサポートする。 ・最先端の生産技術、販売戦略、雇用管理までトップレベルの能力を取得できる連続講座を開設。 ・若手農業者を対象とした農業経営強化プランコンテストの開催。 ・意欲ある農業経営者を対象に、経営コンサルタントと連携し、マンツーマン方式で経営強化を支援。		
○ 大阪型農地貸付の推進		2,784
	【環境農林水産部】	《新規》
都市農業を推進している本府において、国制度の対象外となっている市街化調整区域内における農業振興地域外の農地の貸借を促進するため、準農家登録者に対して農地を貸し付けた者に対し協力金を交付。 ・交付単価 27千円/0.1ha		
○ 大阪産(もん)グローバルブランド化の促進		138,827
	【環境農林水産部】	(26,913)
府内の農林水産業者が取り組む事業計画策定など6次産業化の支援や、香港フードエキスポへの出店など食品生産事業者と連携した大阪産(もん)のPR・販路拡大等を促進。		

1 大阪の成長を支える都市基盤整備

- | | |
|---|--|
| <p>○ 大阪モノレールの延伸</p> <p style="text-align: right;">【都市整備部】</p> <p>大阪都心から放射状に伸びる既存鉄道を環状に結節し、広域鉄道ネットワークを形成するとともに沿線地域の活性化を図るため、大阪モノレールの門真市駅以南への延伸を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備区間: 門真市駅～(仮称)瓜生堂駅(東大阪市)、延長約 9.0km ・事業費: 約 1,050 億円(うち府費約 300 億円) ・開業目標: 平成 41 年 ・平成 28 年度の事業内容: 測量・土質調査、基本設計、環境影響評価、都市計画手続等 | <p>300,375</p> <p>《新規》</p> |
| <p>○ 北大阪急行の延伸</p> <p style="text-align: right;">【都市整備部】</p> <p>北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸を強化する北大阪急行線の延伸整備を促進するため、箕面市に対して建設費の 1/6(上限 100 億円)を補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備区間: 千里中央駅～(仮称)新箕面駅、延長約 2.5km ・建設費: 約 600 億円 ・開業目標: 平成 32 年度 <p>※平成 27 年度 6 号補正で債務負担行為を設定: 平成 27～32 年度 10,000,000 千円</p> | <p>1,000,000</p> <p>《新規》</p> |
| <p>○ なにわ筋線の検討調査</p> <p style="text-align: right;">【都市整備部】</p> <p>平成 27 年度までの検討調査による課題整理を踏まえ、大阪市や鉄道事業者とともに、早期具体化を目指し、事業費の精査及び採算性の検証など、引き続き検討を進める。</p> | <p>5,000</p> <p>(5,000)</p> |
| <p>○ 公共交通の相互乗入れ・乗継改善の検討調査</p> <p style="text-align: right;">【都市整備部】</p> <p>鉄道事業者間での調整が必要な相互乗入れ、乗継改善等の実現に向け、府が提案資料を作成。提案資料をもとに関係者間で協議・調整を進める。</p> | <p>10,000</p> <p>(10,000)</p> |
| <p>○ リニア中央新幹線整備の促進</p> <p style="text-align: right;">【政策企画部】</p> <p>平成 39 年のリニア中央新幹線全線同時開業に向け、26 年に設立した官民で構成する協議会において、事業の円滑化策やリニアインパクトを活かす交通結節機能・交通ネットワーク等の検討を実施し、引き続き国等への働きかけを行う。</p> | <p>4,500</p> <p>(4,500)</p> |
| <p>○ 新名神高速道路の建設促進</p> <p style="text-align: right;">【都市整備部】</p> <p>西日本高速道路株式会社が実施する新名神高速道路の整備に合わせ、アクセス道路を整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)高槻 IC、(仮称)茨木北 IC、(仮称)箕面 IC へのアクセス道路 | <p>4,828,084</p> <p>(5,732,219)</p> |
| <p>○ うめきたまちづくりの推進</p> <p style="text-align: right;">【住宅まちづくり部】</p> <p>うめきた地区土地区画整理事業(大阪市への補助金)</p> <p>うめきた2期区域を斬新で独自性が高く、世界に印象付ける「大阪の顔」となる都市空間とするため、みどりの創出の基盤となる大阪市が実施する土地区画整理事業に対する補助。</p> | <p>29,500</p> <p>(16,500)</p> <p>《一部新規》</p> |

〔債務負担行為の設定(平成 28～58 年度) 275,177 千円〕

・うめきた2期 都市プロモーション事業(大阪市への負担金)

大阪市・都市再生機構と連携し、みどりの実現、企業誘致、人材の集積等に必要な知名度や関心度の向上に向け、うめきた2期の都市プロモーション活動を実施。

○ **都市基盤の機能強化<一部再掲>** **89,669,435**
(90,362,180)

【都市整備部】

都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備。

・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備、区画整理・再開発等

○ **都市基盤施設の維持管理** **26,698,254**
(26,737,094)

【都市整備部】

更新期を迎えつつある都市インフラの計画的な維持管理の実施。

・道路、河川、港湾、公園の維持管理

2 既存ストックや特色を活かしたまちづくり

○ **箕面森町の整備(箕面北部丘陵整備事業特別会計)** **5,740,587**
(10,302,969)

【都市整備部】

箕面北部丘陵地域において、豊かな自然を享受できる住環境の整備とともに、新名神高速道路と箕面グリーンロードのインターチェンジ直近に位置する交通アクセスを活かした企業用地を整備。

・里山住宅地区(粗造成部分):宅地造成工事完了後、平成 29 年度分譲予定

・企業用地(第 3 区域):平成 28 年度以降、第 2 期公募開始予定

※平成 27 年度第 1 期公募(平成 28 年 1 月末現在):17 区画約 17ha の公募に対し、14 区画約 14ha 販売済み

○ **府営住宅の整備(大阪府営住宅事業特別会計)** **132,352,269**
(139,325,315)

【住宅まちづくり部】

平成 24 年 3 月改定の「大阪府営住宅ストック総合活用計画」により、府営住宅の早期の耐震化及びバリアフリー化をめざし、入居戸数での建替えやバリアフリー化、低需要住宅での用途廃止等を実施。

○ **泉北ニュータウン再生** **2,264**
(4,796)

【住宅まちづくり部】

平成 23 年度に策定した「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」について、これまでの取り組みや、公的賃貸住宅事業者の事業、社会情勢の変化、地域のまちづくりニーズ等を踏まえ改定する。

○ **「みどりの風を感じる大都市・大阪」の実現** **96,687**
(54,049)

【環境農林水産部】

《一部新規》

大阪府域にみどりがあると感じる府民の割合等を増やすため、市町村、民間とも適切に役割分担、連携しながら、規制緩和、補助制度などを総合的に組み合わせて実施。

・市街地中心部等で接道部に良好な緑陰空間を創出する民間事業者等へ補助

(府 1/2・事業者 1/2)(みどりの基金)。《新規》

・公開空地等にモデルとなる先進的なクールスポットを公募し、緑化やミスト発生器等に係る設置費を補助(府 1/2・事業者 1/2)(環境保全基金)。《新規》

国際エンターテイメント都市“OSAKA”の実現

1 都市魅力の創造・発信

- **ラグビーワールドカップ 2019 開催準備** **95,308**
(4,069)
- 【府民文化部】
- ラグビーワールドカップ 2019 日本大会の開催に向け、東大阪市とともに開催推進組織を設置し、開催都市プロモーションや交通計画の基本調査を実施するとともに、「ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会」に対する分担金等を負担。
- **オリンピック・パラリンピック等スポーツ機運醸成事業** **2,574**
《新規》
- 【府民文化部】
- 大阪の事前キャンプ地としての優位性や都市魅力を各国競技団体に発信するプロモーションツールを作成し、事前キャンプ誘致に向けた取組みを推進。
- **国際博覧会大阪開催の検討** **20,924**
(21,964)
- 【政策企画部】
- 国家プロジェクトである国際博覧会の大阪開催を目指して、開催意義・テーマ等の検討や各種調査を行うほか、シンポジウムを開催するなど機運の醸成を図り、開催候補地としての地元合意の形成を図る。
- **大阪・光の饗宴(御堂筋イルミネーション)** **303,944**
(329,340)
- 【府民文化部】
- ※H26.6 号補正含む
- 大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、「美しい光のまち」として国内外の人々を惹きつけ、賑わいを創出。
- ・開催期間:平成 28 年 11 月 20 日～平成 29 年 1 月 9 日
 - ・開催区間(予定):阪神前交差点～難波西口交差点(約 4.0 km)
- **御堂筋開放事業** **18,000**
《新規》
- 【府民文化部】
- 大阪のシンボルである御堂筋を歩行者天国にしてイベントを実施する実行委員会に対し、大阪府・大阪市で負担金を拠出。
- ・開催日(予定):平成 28 年秋頃
 - ・開催エリア(予定):久太郎町 3～新橋(約 0.9 km)
- **文化魅力育成プロジェクト** **18,000**
(45,000)
- 【府民文化部】
- 大阪の文化振興の担い手を発掘・育成するため、若手プロデューサーに発表機会と技術的なサポートを提供するとともに、ベテランプロデューサーによる優れた文化事業の企画・実施の中で、若手とベテランとの交流・ノウハウ吸収の場を提供。
- ・開催期間(予定):平成 29 年 1 月～2 月

2 世界を惹きつける都市魅力の仕掛け

- **大阪観光局による戦略的な観光集客の推進** **320,118**
(250,000)
- 【府民文化部】

府・市・経済界で設置した大阪観光局により、海外プロモーション、受入環境を整備するとともに、新たに大阪版DMO(観光庁登録官民連携型観光地域づくり法人)として、マーケティングリサーチ強化、専門人材の育成、情報発信機能の強化、観光案内所機能強化、自主財源確保に向けた調査等を実施。

- | | |
|---|--|
| ○ 統合型リゾートの大阪立地準備 | 21,365
(2,012) |
| 【府民文化部】 | |
| 大阪におけるIR立地による経済効果や懸念される課題と対策、MICE施設等について、調査・検討を深めるとともに、府民理解を促進するためのシンポジウムや事業者へのプロモーション等を実施。 | |
| ○ 天保山客船ターミナル整備調査検討 | 2,100
(2,000) |
| 【府民文化部】 | |
| クルーズ客船の母港化に向けたターミナル整備について、整備方針や事業手法などの検討を行う大阪市に対し補助。 | |
| ○ 水と光とみどりのまちづくり推進 | 286,812
(146,865) |
| 【府民文化部】 | |
| ※H26.6号補正含む | |
| 「水と光の首都大阪」の実現をめざし、水辺拠点づくりや舟運活性化等による回遊性向上に向けた取組みを行うとともに、民間主体の推進組織「水都大阪・パートナーズ」の活動を支援し、都市魅力の創造や水辺のまちづくりを推進。 | |
| ○ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進 | 23,535
(23,538) |
| 【府民文化部】 | |
| 世界遺産暫定一覧表に記載された百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、国とユネスコへ提出する推薦書の作成や、古市エリア古墳群の一体性を高める取組みを進めるとともに、さらなる機運醸成を図るため、国内外へのPR活動等を推進。 | |
| ○ 日本万国博覧会記念公園事業
(日本万国博覧会記念公園事業特別会計) | 4,431,677
(4,164,983) |
| 【府民文化部】 | |
| 独立行政法人日本万国博覧会記念機構から事業承継(平成26年4月)した日本万国博覧会記念公園について、特別会計を設置し、管理運営を実施。
・「太陽の塔」内部公開に向けた耐震改修、展示物制作及び寄付金募集。
・平成30年度の指定管理者制度導入に向けた検討。 | |
| ○ 難波宮跡公園整備検討 | 1,500
(2,500) |
| 【都市整備部】 | |
| 大阪の歴史文化を象徴する難波宮跡公園の整備について、大阪市と共同で検討を実施。
・平成28年度の実施内容:中央大通り北側のNHK跡地の一部等において、にぎわいのある歴史体験のできる公園を整備するための基本設計。
※平成27年度実施の中央大通り南側エリアの調査及び平成28年度の基本設計を踏まえて、公園のあり方や今後の府の関与について検討。 | |
| ○ 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の認定・指導 | 6,968
《新規》 |
| 【健康医療部】 | |
| 国家戦略特別区域法に基づく外国人向け滞在施設の経営事業にかかる審査・認定及び認定施設に対する指導・苦情などに伴う立ち入り検査を実施。 | |
| ○ 観光振興施策の実施(宿泊税の導入) | 356,153
(803) |
| 【府民文化部】 | |

・ 宿泊税導入準備事業	271,369	《新規》
<p>世界有数の国際都市大阪をめざし、都市の魅力を高めるとともに、観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、法定外目的税として導入する宿泊税の円滑な施行（平成29年1月予定）に向け、税務システムの改修や制度の周知を実施。</p>		
・ 大阪おもてなしステーション(仮称)検討調査事業	3,000	《新規》
<p>急増する外国人旅行者を含む来阪旅行者への観光情報の提供や各種チケットの販売など、来阪旅行者が求めるサービスを大阪駅周辺でワンストップで提供する「大阪おもてなしステーション(仮称)」の整備について、検討調査を実施。</p>		
・ 多言語化緊急対応整備事業	25,000	《新規》
<p>外国人旅行者の利便性、満足度の向上を図るため、施設案内の多言語化や外国語での音声案内ツールの導入など、受入環境の整備を行う観光施設や宿泊施設等に対し、整備費を補助。 (補助率 1/2)</p>		
・ 大阪おもてなし環境向上のための水準調査事業	5,000	《新規》
<p>府内の宿泊施設、商業施設、観光施設など、来阪旅行者を受け入れる諸施設の受入環境の水準を調査し、自助による整備を促すとともに、効果的な受入環境の整備手法を検討。</p>		
・ 国内外からの誘客促進事業	30,000	《新規》
<p>御堂筋・中之島、水の回廊など大阪のシンボリックなエリアにおいて、国内外からの話題を集め、来阪の起爆剤となるような非日常的なオンリーワン・コンテンツによる誘客促進事業を実施。</p>		
・ 外国人旅行者安全確保事業	1,409	(803)
<p>緊急時のポータルサイトの周知及び発災から帰国までの関係機関の役割を整理した支援フローの検討を実施。</p>		
・ 水と光とみどりのまちづくり推進 <一部再掲>	20,000	《新規》
<p>北浜・中之島東部エリアにおいて、船着場・水上ステージ等を整備。</p>		
・ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進 <一部再掲>	375	《新規》
<p>見学者の受入環境の整備を図る。</p>		

防災・減災の強化、治安のさらなる向上

1 災害に強いまちづくり

○ 大規模地震・津波対策	21,827,350	
	(20,808,258)	
・ 防潮堤液状化対策【都市整備部、環境農林水産部】	21,819,000	(20,797,500)
<p>南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。</p>		
・ 津波等から「逃げる」対策の促進【政策企画部】	8,350	(10,758)
<p>津波から「逃げる」対策を促進するため、地域防災力の向上を図る。 ・消防団の安全確保等装備を整備する市町村に対し補助</p>		

(補助率 1/2・補助限度額 250 千円)

・自主防災組織による避難行動要支援者のための資材整備を支援する市町に対し補助

(補助率 1/2・補助限度額 20 千円)

○ 密集住宅市街地の地震対策

【住宅まちづくり部】

820,761

(606,777)

・密集住宅市街地整備促進事業費補助金

730,121

(521,277)

地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を行う。

※老朽住宅除却における個人負担率の軽減 : 国 8/24・府 4/24・市 4/24・個人 8/24

(H26～29)

→ 国 10/24・府 5/24・市 5/24・個人 4/24

・延焼遮断帯整備促進事業

90,640

(85,500)

密集市街地における延焼拡大の抑制、避難路・緊急車両の通行経路の確保のため、延焼遮断帯として広幅員の道路を整備。

・三国塚口線(物件調査・用地測量等)

・寝屋川大東線(路線測量、道路予備設計、用地測量)

○ 建築物の耐震化の推進

8,218,261

(8,956,182)

・建築物震災対策推進事業【住宅まちづくり部】

1,080,701

(1,202,836)

《一部新規》

・「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に基づき、木造住宅の耐震化を促進。

・大規模災害発生時に広域緊急交通路重点路線が建物倒壊で閉塞しないよう、沿道建築物の耐震化を促進。

・不特定多数が利用する一定規模以上の建築物の耐震化を促進。

※耐震設計・改修にかかる補助制度を創設(～H32)

・私立学校耐震化緊急対策事業費補助金【教育庁】

519,413

(1,535,129)

私立学校施設の耐震化の現状及び重要性を踏まえ、平成 25 年度からの集中取組期間を延長(平成 28 年度までに耐震診断を行い、平成 30 年度までに耐震化を完了)し、私立学校施設の耐震化を支援。(国 1/2 又は 1/3、府 1/6、事業者 1/3 又は 1/2)

・府立高等学校の耐震性能向上・大規模改造【教育庁】

2,630,167

(2,651,286)

※H27.6 号補正含む

・高等学校 2 校(吹田東、成城)の現地建替えによる改築。

・体育館の天井照明等の非構造部材の耐震化対策。

・警察署の建替整備【公安委員会】

3,987,980

(3,566,931)

・福島警察署移転建替整備(旧庁舎撤去工事等)

(平成 28 年 3 月下旬新庁舎業務開始)

242,000

・豊中警察署建替整備(建設工事等)

(平成 28 年度竣工予定)

2,398,165

・天満警察署建替整備(建設工事等)

(平成 29 年度竣工予定)

585,176

・平野警察署移転建替整備(建設工事)

(平成 30 年度竣工予定)

641,450

・淀川警察署別館建替整備(実施設計等)

(平成 30 年度竣工予定)

110,087

・東住吉警察署建替整備(基本計画等)

(平成 34 年度竣工予定)

11,102

○ 治水・土砂災害対策の推進	883,276 (446,333)
<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害対策費【都市整備部】 550,736 (237,773) <p style="margin-left: 20px;">急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害危険箇所の雨量観測や、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施(平成 28 年 9 月までに指定完了予定)。また、土砂災害特別警戒区域内にある住宅の移転及び補強に要する費用の一部を補助。</p> 	
<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害対策促進事業費【政策企画部】 4,500 《新規》 <p style="margin-left: 20px;">土砂災害警戒区域等における土砂災害からの「逃げる」対策を促進するため、夜間時の避難経路の安全対策や自主防災組織の充実・強化により地域防災力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険箇所の安全対策のための避難誘導灯を整備する市町村に対し補助。 (補助率 1/2・補助限度額 250 千円) ・自主防災組織による避難行動要支援者のための資材整備を支援する市町村に対し補助。 (補助率 1/2・補助限度額 20 千円) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・水防災情報システム再整備事業費【都市整備部】 50,000 《新規》 <p style="margin-left: 20px;">水位計などの観測機器や観測データを収集監視する水防災サーバなど河川防災情報の取得・配信に必要な各装置について、無線設備規則の改正や機器の老朽化への対応、さらに迅速・的確な情報配信を実現するため、機器の更新や機能向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成 28 年度 詳細設計 平成 29～33 年度 再整備工事 	
<ul style="list-style-type: none"> ・耐水型都市づくり事業費【都市整備部】 16,000 《新規》 <p style="margin-left: 20px;">近年頻発する集中豪雨に対し、従来の治水施設による対応では限界があることから、ため池の吐口を切り下げて貯水容量を設けることにより河川への流出を抑制するなど、ため池の治水活用に向けた調査検討を実施。</p> 	
<ul style="list-style-type: none"> ・山地災害・流木防止緊急対策事業費【環境農林水産部】 262,040 (208,560) <p style="margin-left: 20px;">近年の局地的な集中豪雨による大規模な山地災害や流木による被害対策として、保安林内で土石流の発生を抑止する治山ダムの整備や荒廃森林の整備。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、流木の恐れのある危険木の伐採・搬出や、地域と連携して所有界や危険地などを掲載した森林危険情報マップの作成を通じ、地域による森林の監視・管理体制を構築。</p> <p style="margin-left: 20px;">事業実施箇所 東大阪市上石切など 10 地区</p> 	
○ 森林環境の整備(森林環境税の導入)	969,266
	【環境農林水産部】
<ul style="list-style-type: none"> ・危険溪流の流木対策 298,000 《新規》 <p style="margin-left: 20px;">溪流が急勾配で土石流が発生した場合に土砂や流木流出の恐れが高く、下流に人家や公共施設等の保全対象が多い地区の民有林を対象として、倒木・危険木の伐採・林外搬出や流木防止のためのダムを整備するなど災害の予防的対策を実施。</p> <p style="margin-left: 20px;">事業実施箇所 豊能町吉川など 8 地区</p> 	
<ul style="list-style-type: none"> ・主要道路沿いにおける倒木対策 254,515 《新規》 <p style="margin-left: 20px;">国道等 11 路線周辺の山腹崩壊危険地区の森林において、ナラ枯れ被害の拡大を防ぐ予防的伐採等を実施。</p> 	

・**持続的な森づくり** 322,050 《新規》
 間伐等の集約化により一体的な森林経営が見込める地区を対象として、基幹的作業道や木材集積土場の整備の補助(補助単価 **20,260** 円/m)や府内産材コーディネーターの育成を実施。

・**未利用木質資源の活用推進** 19,401 《新規》
 林地残材(未利用材)を継続的に搬出し木質バイオマス事業者に供給するしくみを構築するため、活動団体への搬出用機械の貸出や技術指導等を実施。

・**子育て施設の内装木質化** 75,300 《新規》
 幼稚園や認可保育所(認定こども園含む)を対象に内装(床・壁等)の木質化に補助(補助率 1/2)。

※森林環境税は平成 28 年 4 月から導入

○ **災害用備蓄物資の増強** 714,643
【政策企画部】 (61,350)

南海トラフ巨大地震の被害想定や東日本大震災の教訓を踏まえ、府と市町村でとりまとめた「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」に基づき備蓄増強を行う。

- ・備蓄品目 煮炊不要食、毛布、紙オムツ(幼児用、成人用)、トレットペーパーなど
- ・役割分担 府:市町村=1:1で協調して備蓄

2 地域防犯・交通安全の推進

○ **地域における防犯力の向上** 467,619
(106,604)

・**地域安全センター設置の加速化【政策企画部】** 10,800 《新規》
 地域のボランティアが集い、犯罪情報を共有したり、学校や警察署との連携強化を図る場として設置を進めてきた地域安全センターについて、設置費用を補助し、府内全域の地域防犯力向上を図る。
 ・補助率 1/2 以内、補助限度額 50 千円/団体、216 団体

・**総合的な治安対策の推進【公安委員会】** 456,819 (106,604)
 府民が安心して暮らせる「安全なまち大阪」を確立するため、各種資器材やシステム改修等を整備し、総合的な治安対策を推進。
 (主なもの)
 ・暴力団対策の強化
 可搬式監視カメラシステムの整備
 ・第一線の警察機能の強化
 交番等のオンライン化
 ・府民生活を脅かす犯罪対策
 府民生活安全支援総合システムの改修

○ **新給与管理システムの構築** 139,216
【公安委員会】 《新規》

大型電子計算機を使用した給与管理システムを情報システム更新計画に基づき、3ヵ年計画(H28～30年度)で再構築。 債務負担行為:506,055千円(H29～30年度)

○ **青少年有害環境対策の推進** 3,660
【政策企画部】 (3,458)

スマートフォンの普及に伴い、ネット社会において青少年が危険にさらされやすくなっていることとから、教育機関やPTA、事業者等と協働で、地域や学校において青少年のネット・リテラシー向上に向け、中高生が主体となって開催する啓発イベント、教職員向けの研修、小学生向けの教材(DVD)の配布を実施する。

○ 自転車安全利用の促進

【都市整備部】

5,630

《新規》

自転車の交通事故防止や被害者の保護を図るため、高齢者のヘルメット着用や自転車損害賠償保険等への加入などを規定する「大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例案」を周知。

- ・条例の施行予定日 平成28年4月1日 自転車保険関連以外
平成28年7月1日 自転車保険関連

現役世代の活躍支援

1 現役世代の活躍促進

○ 若者の安定就職応援

【商工労働部】

35,319

(89,997)

※H26.6号補正

人材・人手不足状況にある中小企業と大企業志向の強い大学卒業生を中心ターゲットとした合同企業説明会や、大企業志向からの意識転換を図るセミナー等の実施によるマッチング事業を実施する。また、大阪の基幹産業である「ものづくり」にかかる人材育成を促進するため、高校生を対象とし、ものづくり企業におけるインターンシップのサポートを推進する。

○ おおさか UIJ ターン促進

【商工労働部】

133,675

(172,796)

※H26.6号補正

東京圏の優秀な若者と府内中小企業との結びつけを促進するため、合同企業説明会等を実施する。また、府内中小企業の魅力を発信するため、魅力発信WEBサイトの構築やネット配信等を活用した交流会等を実施する。

○ 精神・発達障がい者のための就職支援(大阪ハートフル基金)

【商工労働部】

12,574

(3,425)

《一部新規》

障がい者に対して企業がとるべき合理的配慮を明確化する「合理的配慮確認シート(仮称)」を活用した合同企業説明会など、職場定着につながる精神・発達障がい者等の雇用機会を企業に提供する。

○ 有害鳥獣捕獲者の育成

【環境農林水産部】

2,000

《新規》

新たな有害鳥獣捕獲の担い手の育成を促進するため、狩猟技術や安全対策はもとより、現場に応じた効果的な捕獲方法等の実践的な講習を行う「大阪ハンティングアカデミー(仮称)」「(公社)大阪府猟友会が開校)に対し、開校に必要な初期費用を補助。

2 子育て環境の充実

- **子ども・子育て新制度** 32,523,415
(28,095,598)
- ・**子ども・子育て支援事業【福祉部】** 6,095,073 (5,047,933)
子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児童クラブの運営費補助や地域子育て支援拠点事業などを実施する市町村に対し必要な経費を補助。
- ・**認定こども園、保育所等に対する運営費負担【福祉部・教育庁】** 26,190,224 (22,557,544)
民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等において質の確保された学校教育・保育を提供できるよう、運営費用のうち、都道府県分を負担。
- ・**放課後児童クラブの整備【福祉部】** 238,118 (490,121)
放課後児童クラブの対象児童が拡大されるとともに、定員などの国基準が定められたことにより、急増する市町村の施設整備に対して補助。国 1/3 府 1/3 市町村 1/3。(国庫補助金が国から市町村への直接補助に変更。)
- **私立幼稚園振興助成【教育庁】** 15,117,900
(15,597,333)
私立幼稚園に対し、経常費(運営費)助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるための預かり保育推進事業や臨床心理士を配置するキンダーカウンセラー事業などに対し助成。
- **新子育て支援交付金【福祉部】** 2,200,000
(2,200,000)
※H26.6号補正含む
市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付。
・優先配分枠 府が提示するモデルメニュー(障がい児支援、虐待防止など)に適合する事業に対して交付 **500,000** 千円
・成果配分枠 地域の実情に沿って取り組む事業に対して市町村の取組みや状況に応じて交付 **1,700,000** 千円
- **乳幼児医療費助成【福祉部】** 3,675,736
(3,894,767)
乳幼児を育てる家庭に対して、必要とする医療が受けられるよう医療費の自己負担額の一部を助成するため、市町村が実施している乳幼児医療費助成に対して補助を実施。

教育力のさらなる向上

1 大阪の教育力向上

- **中学生学びチャレンジ事業【教育庁】** 265,103
(152,761)
生徒の学力状況を分析し、教育活動(指導・評価)の改善・充実に生かすとともに、評定の公平性を担保するための学力調査を実施。

- | | |
|--|--------------------------------------|
| ○ 骨太の英語力養成事業 | 17,194
(22,569) |
| 【教育庁】 | |
| 府立高校生の英語4技能(読む・聞く・話す・書く)を高校3年間で英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、府立高校17校においてTOEFL iBTを扱った授業を行う。 | |
| ○ 子どもの体力づくりサポート事業(大阪教育ゆめ基金活用) | 9,372
《新規》 |
| 【教育庁】 | |
| 子どもの運動に対する意欲・関心を高めるため、小学校の体育授業に体育専門の大学やプロスポーツ団体から外部指導者を派遣するとともに「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」の普及を図ることで、体力の向上につなげる。 | |
| ○ 子ども読書活動環境整備事業 | 2,312
《新規》 |
| 【教育庁】 | |
| 子どもの読書活動の推進にかかる公民連携の普及啓発キャンペーン(PAGE ONEの日の設定など)を展開するとともに、身近な場所での子どもの読書環境づくりのモデル事業を実施する。 | |
| ○ 帰国・渡日児童生徒受入体制の整備支援 | 7,200
《新規》 |
| 【教育庁】 | |
| 帰国・渡日して間もない外国籍児童生徒等の日常生活に必要な日本語(サバイバル日本語)の早期習得を図るため、通訳を派遣する市町村への補助を行う。(国1/3、府1/3、市町村1/3) | |
| ○ 大阪市立特別支援学校の一元化 | 1,618,249
(346,319) |
| 【教育庁】 | |
| 平成28年4月から大阪市立特別支援学校12校を移管することに伴い、府立学校として円滑な運営を行うために必要となる通学バスの運行経費や学校の維持管理経費、給食調理施設の改修費等。 | |
| ○ 府立高等学校再編整備事業 | 146,807
(186,036) |
| 【教育庁】 | |
| 平成25年11月に策定した「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づき、府立高等学校の再編整備を推進する。
・エンパワメントスクールの設置: スクールソーシャルワーカー等の外部人材の配置、学び直しを徹底するための教具や進路実現のための実習設備の整備等(H28改編2校、H29改編1校)
・普通科総合選択制から総合学科/普通科専門コース設置校への改編: 進路実現のための設備の整備等(H28改編4校、H29改編5校) | |
| ○ 併設型中高一貫校の整備 | 127,421
(3,751) |
| 【教育庁】 | |
| 平成29年度より府立富田林高等学校を併設型中高一貫校に改編するにあたり、必要となる施設改修(技術室、配膳室の整備等)を行うとともに、中学校用備品・教具の調達等を行う。 | |
| ○ 高等学校の学習環境の改善(トイレ改修) | 234,888
(107,592) |
| 【教育庁】 | |
| 高等学校における良好な学習環境の確保のため、特に劣化が著しいトイレの改修を行う。(H28改修5校) | |
| 2 課題を抱えた児童・生徒への支援 | |
| ○ 小学校の児童指導体制支援 | 176,948
《新規》 |
| 【教育庁】 | |

生徒指導上の課題の大きい府内 50 小学校における、地域・学校が一体となった取組みを支援するため、指導・支援のスキルやノウハウ及び専門的な知識を共有した校内チーム体制(アドバイザー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど)を構築し、暴力行為等の問題行動の減少を図る。

○ **中学校の生徒指導機能充実** **330,000**
(330,000)
【教育庁】

中学校の生徒指導機能の充実を図り、問題行動の発生件数を減少させるため、時間講師の配置及び生徒指導支援チームによる支援を実施する。

○ **様々な課題を抱える生徒の高校生活支援** **6,246**
《新規》
【教育庁】

家庭環境など様々な課題を抱える生徒が多く在籍する府立高校(定時制課程)に、スクールソーシャルワーカーを配置し、福祉や労働等の関係機関につなぐことで課題の解決を支援し、学校への定着を図る。

3 公私間の切磋琢磨による教育力の向上

○ **私立高校生等への授業料支援** **20,341,046**
(21,898,493)
【教育庁】

私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収 800 万円未満程度、多子世帯においては年収 910 万円未満程度)までを対象に授業料を支援。

○ **私立学校教育の振興** **37,559,555**
(37,797,932)
【教育庁】

・私立高等学校等振興助成 **36,057,895** **(36,364,234)**

教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。

・私立専修学校等振興助成 **1,447,726** **(1,376,926)**

私立専修学校等に、経常費(運営費)等を助成。

・私立高等学校等教育振興補助金 **53,934** **(56,772)**

私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成。

福祉・医療の充実

1 超高齢化社会への対応

○ **地域医療介護総合確保基金(介護分野)の活用** **4,822,362**
(5,616,251)
【福祉部】

《一部新規》

大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備や介護従事者の確保に資する事業を実施。

① 介護施設等の整備 **4,280,933** 千円

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。

(主なもの)

・地域密着型サービス施設等の整備	2,711,350 千円
・介護施設の開設準備の支援	921,583 千円
・介護施設のユニット化改修への支援等	648,000 千円<<新規>>

② 介護従事者の確保 541,429 千円

介護従事者の確保対策を支援するため、「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇改善」に資する事業を支援。

(主なもの)

・介護職員初任者研修受講の支援	275,808 千円
・介護人材の確保・職場定着の支援	130,421 千円
・権利擁護人材の育成	31,702 千円
・事業者による介護人材育成・確保の支援	20,409 千円<<新規>>

○ **地域医療介護総合確保基金(医療分野)の活用** 6,468,345
【健康医療部、商工労働部】 (6,392,934)

大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携強化、居宅等における医療の提供、医療従事者の確保に資する事業を実施。

① 病床の機能分化・連携強化 2,453,408 千円

急性期の一般病床から地域包括ケア病床等への転換などバランスのとれた病床の機能分化、地域医療機関との連携強化等を推進。

(主なもの)

・病床の機能分化・連携推進のための基盤整備	1,726,849 千円< 拡充 >
・ICTを活用した医療機関等連携ネットワークの構築	312,420 千円

② 居宅等における医療の提供 651,920 千円

在宅医療にかかる提供体制の整備や在宅医療に携わる医療従事者の確保を推進。

(主なもの)

・在宅医療コーディネータの配置支援	335,038 千円
・訪問看護師の確保定着支援	62,301 千円

③ 医療従事者の確保 3,363,017 千円

人材確保・資質向上や勤務環境の改善を推進。

(主なもの)

・看護師等養成所や病院内保育所への支援	1,750,239 千円
・女性医師等の就労環境の改善	114,610 千円
・地域医療確保修学資金等の貸与	56,096 千円 < 拡充 >

○ **大阪府立成人病センターの整備** 28,193,240
【健康医療部】 (5,544,561)

府立成人病センターの移転建替えに伴う新病院の施設及び医療機器の整備にかかる資金を貸付けるとともに、移転に伴う入院患者の搬送に要する費用の一部を負担。(平成 28 年度末開院予定。また、病院の名称を「大阪国際がんセンター」に変更予定。)

また、移転建替え後の成人病センター(大手前)隣接地に整備する重粒子線がん治療施設の効果的な運営、活用方策の検討を引き続き実施。

○ **大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター整備計画の検討調査** 3,903
【健康医療部】 <<新規>>

建築後 43 年が経過する府立呼吸器・アレルギー医療センターの老朽化への対応等について検討するための調査費の一部を負担。

- | | |
|---|------------------|
| ○ 大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備 | 1,140,057 |
| 【健康医療部】 | (539,447) |
| 大阪府市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センターに統合するため、府立病院機構が実施する新棟整備工事等に要する資金を貸付。 | |
| ○ 旧健康科学センタービルの改修 | 151,212 |
| 【健康医療部】 | (73,369) |
| 府立公衆衛生研究所及び大阪がん循環器病予防センターを旧健康科学センタービルに移転するにあたり、同ビルの改修工事にかかる実施設計等を実施。 | |
| ○ 健康寿命延伸プロジェクト事業 | 37,028 |
| 【健康医療部】 | (52,947) |
| ※H26.6号補正 | |
| 府民の主体的な健康づくりを支援する「健康マイレージ事業」に取り組む市町村に補助するとともに、全国健康保険協会大阪支部(協会けんぽ)の健診データ等を活用し、府民の特定健診受診率向上に向けた取り組みを実施。 | |

2 障がい者の自立と社会参加

- | | |
|---|--------------------|
| ○ 障がいを理由とする差別の解消 | 21,383 |
| 【福祉部】 | (9,007) |
| ◀一部新規▶ | |
| 障害者差別解消法及び大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例(平成28年4月施行)を受け、相談等の体制整備や障がい理解の啓発推進により差別解消に取り組む。 | |
| ○ 重度障がい者の在宅生活応援 | 395,093 |
| 【福祉部】 | ◀新規▶ |
| 重度障がい者と介護する方々への在宅生活の推進とさらなる応援を目的として、重度障がい者と同居している介護者へ給付金(1万円/月)を支給。 | |
| ○ 発達障がい児者総合支援事業 | 90,624 |
| 【福祉部】 | (115,919) |
| ◀一部新規▶ | |
| 発達障がい児者支援において、ライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な支援を実施。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診の実施体制の充実及び発達障がいの早期の気づきや診断に関わる人材の育成 ・発達障がい者支援センターの運営 ・発達障がい児者の支援に向けた体制整備 ・発達障がい児者の保護者支援の実施 など | |
| ○ 金剛コロニーの再編整備 | 2,339,879 |
| 【福祉部】 | (1,868,495) |
| 「金剛コロニーの今後の再編整備方針(案)」に基づき、平成29年度の民営化に向け、利用者の地域生活への移行を推進するとともに、老朽化した施設を利用者の状態に合った適切なサービスを提供する障がい者施設に再編整備する。 | |

- **ハートフル企業農の参入促進事業** **8,427**
(1,502)
【環境農林水産部】
《一部新規》
- 農の分野における障がい者の就労・雇用を促進するため、ハートフルアグリサポートセンターを運営し、ワンストップ体制で参入意向のある企業等を支援する。
- ・物流コスト低減に向けたミルクラン（共同集配方式）の社会実験。
 - ・収益性・付加価値の高い新たな商品開発を支援。
 - ・ハートフルアグリを支援する取組みが民間による自発的な活動となるよう、プラットフォームの活動を支援。

3 セーフティネットの充実等

- **生活困窮者の自立支援** **59,882**
(42,709)
【福祉部】
- 生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金及び就労準備支援事業等の事業を実施。
- **児童虐待対策の強化** **96,041**
(66,457)
【福祉部】
《一部新規》
- 深刻化する児童虐待に対応するため早期発見、保護などの事業を実施するとともに、急増する虐待相談に対応するため、新たに民間団体と連携した軽度ケースの安全確認の実施や、夜間休日における電話相談受電体制の充実を図る。
- **里親委託の推進** **18,754**
(6,828)
【福祉部】
《一部新規》
- 里親制度の普及と資質向上を目的として、週末里親事業や里親希望者に対する研修等を実施するとともに、新たに養子里親の推進を図るため、開拓からマッチング、アフターフォローまで一貫した支援を実施。
- **府民の自主的な地域福祉活動への支援** **84,708**
(82,784)
【福祉部】
- 大阪府福祉基金を設置運営し、民間団体からの提案があった事業等府民の社会福祉活動に対して助成。平成 28 年度より、地域福祉推進助成について、助成内容の間口を広げ、より多くの優れた事業提案に助成できるよう、上限 500 万円の定額助成等とする。

その他

- **副首都化の推進** **389,532**
《新規》
【政策企画部】
- 「副首都・大阪」の確立に向けた取組みを進めるため、副首都推進本部において、幅広く意見を聴きながら検討を進め、中長期的なビジョンや取組み方向を明らかにする。
- ・府市共同で設置する副首都推進局の運営に係る職員人件費などの経費負担。
- **新たなエネルギー社会の構築の推進** **600,660**
(611,791)
【環境農林水産部】

<ul style="list-style-type: none"> ・おおさかスマートエネルギーセンターの運営 5,660 (6,291) 	<p>府市共同でエネルギー対策推進の拠点を設置し、以下の事業を展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創エネ、畜エネ、省エネ対策について府民や事業者からの質問、相談にワンストップで対応。 ・太陽光パネルの普及のため、一定の基準を満たした民間事業者を府に登録し、市町村を通じて府民に紹介。 ・公共施設や民間施設の遊休地(屋根を含む)と発電事業者のマッチング等。
<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー等の普及拡大に向けた融資事業 595,000 (605,500) 	<p>個人が、太陽光発電設備、ヒートポンプ式電気給湯器や、それらと併せて導入する蓄電池等省エネ設備等を設置するのに必要となる資金を低金利で融資。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資利率、期間、融資限度額:年1.0%(固定)、10年、府内在住者300万円
<ul style="list-style-type: none"> ○ ファシリティマネジメントの推進 145,780 	<p style="text-align: right;">【財務部】</p> <p style="text-align: right;">《新規》</p> <p>府有施設の長寿命化及び総量最適化・有効活用の実現に向けて、平成28年度から3年間でマネジメントに必要な調査・点検等の情報収集及び施設管理者による日常点検の標準化を進め、限られる財源の中で、改修等を実施する優先度について整理し、安全体制の確保と中長期保全計画を策定するとともに施設の将来活用方針を検討。</p> <p>(建物調査・診断等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物コンクリート中性化度等調査(築後50年目の前年実施) ・建物劣化度調査等
<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎等の整備・改修 4,304,740 	<p style="text-align: right;">【総務部】</p> <p style="text-align: right;">(4,612,083)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・府庁本館の改修(耐震改修、環境改善、計画保全) 3,757,533 (3,525,963) 	<p>府有建築物耐震化実施方針に基づき、耐震性能の低い本館の耐震改修工事を実施するとともに、老朽化した執務室・廊下等の内装改修や経年劣化している屋上・外壁からの漏水対策、電気設備、衛生設備、空調設備の機能更新を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修工事 2,354,770千円 ・環境改善工事 731,251千円 ・計画保全工事 671,512千円
<ul style="list-style-type: none"> ・大手前地区庁舎周辺整備 191,653 (539,468) 	<p>府立成人病センターの大手前地区への移転建替えなどに伴い、通路の整備工事等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手前街区中通り整備等工事 186,000千円 ・国有地との交換に係る不動産鑑定費等 5,653千円
<ul style="list-style-type: none"> ・咲洲庁舎の設備改修 332,882 (545,800) 	<p>経年劣化により更新が必要な設備について、改修工事を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防設備改修工事
<ul style="list-style-type: none"> ・咲洲庁舎長周期地震動抜本対策調査検討 22,672 (852) 	<p>咲洲庁舎の抜本的な長周期地震動対策について、内閣府から示された南海トラフ沿いの地震に関する新たな知見などを踏まえて検討。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方分権改革の推進 2,077,334 	<p style="text-align: right;">(2,163,120)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村振興補助金【総務部】 1,000,000 (1,040,000) 	

市町村の自律化に向けた体制整備(広域連携、中核市移行など)や行財政基盤の強化への取り組みを支援するために補助金を交付。

・大阪版地方分権推進制度移譲事務交付金 **1,077,334** **(1,123,120)**

【政策企画部、総務部、府民文化部、福祉部、健康医療部、商工労働部、
環境農林水産部、都市整備部、住宅まちづくり部、教育庁】

住民に身近な行政サービスを基礎自治体である市町村が総合的に担えるよう、府から市町村への権限移譲を推進するため、移譲事務を処理する市町村の事務執行に必要な財源措置として交付金を交付。

○ **もずやん府政 PR 活動** **547**

【府民文化部】 **(7,508)**

※H26.6号補正

府政に関する情報発信力を強化し、イメージアップにつなげるため、府のマスコットキャラクター「もずやん」を活用した広報を実施。

○ **部局間連携の推進**

・防潮堤液状化対策<再掲> 【都市整備部、環境農林水産部】 **21,819,000** **(20,797,500)**

「新・大阪府地震防災アクションプラン(平成27年3月策定)」に基づいて、都市整備部と環境農林水産部が、所管する防潮堤等の液状化対策を計画的に実施。

・延焼遮断帯整備促進事業<再掲> 【住宅まちづくり部】 **90,640** **(85,500)**

延焼遮断空間の確保の観点から、密集市街地内の都市計画道路を都市整備部と共同で整備。

・耐水型都市づくり事業費<再掲> 【都市整備部】 **16,000** <<新規>>

環境農林水産部とため池治水活用部会を共同設置し、ため池の治水活用に向けた調査検討を実施。

・発達障がい児者の総合的な支援

発達障がい児者支援において、ライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な支援を実施。

・発達障がい児者総合支援事業<再掲> 【福祉部】 **90,624** **(115,919)**

・発達障がいの可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究 **4,153** **(5,000)**

【教育庁】

発達障がいの可能性のある児童生徒等に対する支援に向け、モデル地域において、各学校段階の移行期における系統性のある支援について調査研究を実施。

・精神・発達障がい者のための就職支援<再掲> 【商工労働部】 **12,574** **(3,425)**

<<一部新規>>

・精神・発達障がい者職場定着支援事業 【商工労働部】 **7,314** **(7,698)**

精神・発達障がい者のセルフコントロールを企業がサポートするための効果的な手法の検証・普及を図るとともに、精神・発達障がい者の職場定着を促進するため、企業内における職場サポーターの養成を支援。

・若者の安定就職応援<一部再掲> 【商工労働部】 **5,384** **(1,865)**

大阪の基幹産業である「ものづくり」にかかる人材育成を促進するため、教育庁と連携し、ものづくり企業における高校生を対象としたインターンシップのサポートを推進。

・あいりん地域を中心とする環境整備【健康医療部、公安委員会】 78,706 (110,345)

大阪府、大阪府警、大阪市が協力し、5ヵ年計画（H26～30年度）として薬物対策や少年健全育成・通学路安全対策を実施。

（主なもの）

- ・西成（あいりん地域）特別対策事業【公安委員会】 72,213 千円
- ・薬物依存症者等ケア強化事業【健康医療部】 5,108 千円

特別会計

特別会計（企業会計を除く。）についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成28年度当初予算を編成しました。

その総額は、1兆4,451億26百万円で、平成27年度当初予算に比べて583億82百万円の減となっています。

各特別会計の予算額は、第7表のとおりです。

会計名	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
					%		%
日本万国博覧会記念公園事業	4,431,677	4,164,983	4,826,041	266,694	106.4	△ 394,364	91.8
就農支援資金等	17,378	19,378	19,378	△ 2,000	89.7	△ 2,000	89.7
流域下水道事業	81,109,855	86,482,948	77,685,454	△ 5,373,093	93.8	3,424,401	104.4
大阪府営住宅事業	132,352,269	139,325,315	140,790,346	△ 6,973,046	95.0	△ 8,438,077	94.0
港湾整備事業	10,474,005	8,823,537	9,053,950	1,650,468	118.7	1,420,055	115.7
関西国際空港関連事業	5,971,695	9,495,464	9,458,694	△ 3,523,769	62.9	△ 3,486,999	63.1
箕面北部丘陵整備事業	5,740,587	10,302,969	9,127,890	△ 4,562,382	55.7	△ 3,387,303	62.9
不動産調達	5,445,681	4,004,283	4,007,593	1,441,398	136.0	1,438,088	135.9
公債管理	1,165,747,490	1,211,465,909	1,214,596,697	△ 45,718,419	96.2	△ 48,849,207	96.0
市町村施設整備資金	17,733,993	14,470,879	17,061,491	3,263,114	122.5	672,502	103.9
証紙収入金整理	10,689,781	10,832,279	10,861,888	△ 142,498	98.7	△ 172,107	98.4
母子父子寡婦福祉資金	1,654,626	1,504,482	1,504,482	150,144	110.0	150,144	110.0
中小企業振興資金	3,701,380	2,560,285	2,398,030	1,141,095	144.6	1,303,350	154.4
沿岸漁業改善資金	39,013	39,019	39,019	△ 6	100.0	△ 6	100.0
林業改善資金	16,370	16,509	16,509	△ 139	99.2	△ 139	99.2
合計	1,445,125,800	1,503,508,239	1,501,447,462	△ 58,382,439	96.1	△ 56,321,662	96.2

■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられているものです。

平成28年度当初予算は、歳入歳出それぞれ44億32百万円で、27年度当初予算に比べて2億67百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入17億19百万円、公園施設使用料10億69百万円です。

また、歳出予算の主なものは、管理費38億42百万円です。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき、青年等の就農促進に必要な資金として貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 17 百万円で、27 年度当初予算に比べて 2 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 12 百万円、貸付金元利償還金 5 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、農業改良資金貸付金の国への償還金 8 百万円です。

■ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 811 億 10 百万円で、27 年度当初予算に比べて 53 億 73 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 164 億 51 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 99 億 28 百万円、市町村からの施設維持管理負担金 214 億 57 百万円、借換債等の起債 199 億 34 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための建設費 181 億 47 百万円、維持管理費 234 億 57 百万円、公債管理特別会計への繰出金 354 億 42 百万円です。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,323 億 52 百万円で、27 年度当初予算に比べて 69 億 73 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料 376 億 46 百万円、府営住宅債及び借換債の起債 394 億 44 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 152 億 69 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと、地域力向上に向け

たまちづくりの推進を基本的な考え方とした府営住宅の整備 265 億 30 百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理 163 億 74 百万円、公債管理特別会計への繰出金 757 億 91 百万円です。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 104 億 74 百万円で、27 年度当初予算に比べて 16 億 50 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入 53 億 10 百万円、財産売却収入 8 億 37 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 27 億 63 百万円、港湾整備事業債等の起債 15 億 41 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南 2 区において、土地利用に必要なインフラ整備を進めるなど、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費 9 億 83 百万円、公債管理特別会計への繰出金 76 億 38 百万円です。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 59 億 72 百万円で、27 年度当初予算に比べて 35 億 24 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 30 億 63 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 3 億 10 百万円、借換債の起債 9 億 39 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金等 24 億 45 百万円、公債管理特別会計への繰出金 35 億 19 百万円です。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 57 億 41 百万円で、27 年度当初予算に比べて 45 億 62 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 32 億 17 百万円、国庫支出金 10 億 1 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、水と緑の健康都市の整備を図るための建設費 28 億 93 百万円、地域開発事業債の元利償還金 1 億 25 百万円です。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 54 億 46 百万円で、27 年度当初予算に比べて 14 億 41 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、不動産売払収入 50 億円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 54 億 43 百万円です。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1 兆 1,657 億 47 百万円で、27 年度当初予算に比べて 457 億 18 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 3,211 億 95 百万円、大阪府営住宅事業や流域下水道事業等の特別会計からの繰入金 1,440 億 1 百万円、減債基金からの繰入金 2,534 億 88 百万円、借換債の起債 4,467 億 81 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、流域下水道、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 9,228 億 29 百万円、減債基金への積立金 1,999 億 15 百万円です。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 177 億 34 百万円で、27 年度当初予算に比べて 32 億 63 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、公債管理特別会計からの繰入金 129 億 71 百万円、貸付金元利償還金 38 億 75 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、公債管理特別会計への繰出金 157 億 31 百万円です。

■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、旅券発給手数料、狩猟税などの収入金を整理するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 106 億 90 百万円で、27 年度当初予算に比べて 1 億 42 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、証紙売りさばき代金 106 億 90 百万円です。

また、歳出予算は、一般会計繰出金 106 億 90 百万円です。

■ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者のない者で、現に児童を扶養しているもの又は父母のない児童に対し、母子福祉資金及び父子福祉資金の貸付けを行うとともに、扶養する子がすべて満 20 歳に達したことにより母子福祉資金の対象外となった母子又は子どもがなく、かつ、配偶者を失った女子に対し、寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられたもので、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 16 億 55 百万円で、27 年度当初予算に比べて 1 億 50 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 10 億 93 百万円、貸付金元利償還金 5 億 28 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び父子並びに寡婦に対する貸付金 11 億 22 百万円です。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営の革新を支援するために、公益財団法人大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業者等が実施する工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 37 億 1 百万円で、27 年度当初予算に比べて 11 億 41 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 13 億 15 百万円、政策融資事業債の起債 11 億円です。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 17 億円、小規模企業者等設備貸与事業等として国から借り入れた資金の一部に係る償還金 9 億 90 百万円、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する中小企業高度化資金貸付金等に係る償還金 7 億 28 百万円です。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、27 年度当初予算に比べて 1 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 14 百万円、貸付金元利償還金 24 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円です。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 16 百万円で、27 年度当初予算に比べて 14 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 13 百万円、貸付金元利償還金 3 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金 16 百万円です。

企業会計

企業会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成28年度当初予算を編成しました。

その総額は、収入が409億71百万円、支出が408億86百万円で、平成27年度当初予算に比べてそれぞれ312億69百万円の増、315億35百万円の増となっています。

各企業会計の予算額は、第8表のとおりです。

会計名		収 入				支 出			
		平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	703,512	796,213	△ 92,701	88.4	905,853	1,112,094	△ 206,241	81.5
	資本的収支	114,116	401,912	△ 287,796	28.4	229,930	875,002	△ 645,072	26.3
	計	817,628	1,198,125	△ 380,497	68.2	1,135,783	1,987,096	△ 851,313	57.2
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	4,074,968	2,208,849	1,866,119	184.5	3,442,179	1,069,252	2,372,927	321.9
	資本的収支	36,078,000	6,295,000	29,783,000	573.1	36,308,000	6,295,000	30,013,000	576.8
	計	40,152,968	8,503,849	31,649,119	472.2	39,750,179	7,364,252	32,385,927	539.8
合 計	収益的収支	4,778,480	3,005,062	1,773,418	159.0	4,348,032	2,181,346	2,166,686	199.3
	資本的収支	36,192,116	6,696,912	29,495,204	540.4	36,537,930	7,170,002	29,367,928	509.6
	計	40,970,596	9,701,974	31,268,622	422.3	40,885,962	9,351,348	31,534,614	437.2

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、市場事業収益7億4百万円、市場事業資本的収入1億14百万円で、27年度当初予算に比べてそれぞれ93百万円の減、2億88百万円の減となっています。

また、支出予算額は、市場事業費用9億6百万円、市場事業資本的支出2億30百万円で、27年度当初予算に比べてそれぞれ2億6百万円の減、6億45百万円の減となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、まちづくり促進事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、まちづくり促進事業収益 40 億 75 百万円、まちづくり促進事業資本的収入 360 億 78 百万円で、27 年度当初予算に比べてそれぞれ 18 億 66 百万円の増、297 億 83 百万円の増となっています。

また、支出予算額は、まちづくり促進事業費用 34 億 42 百万円、まちづくり促進事業資本的支出 363 億 8 百万円で、27 年度当初予算に比べてそれぞれ 23 億 73 百万円の増、300 億 13 百万円の増となっています。

平成27年度下半期の財政運営の状況

あ ら ま し

平成27年度上半期末における予算の規模は、一般会計3兆2,886億25百万円、特別会計1兆5,035億8百万円（企業会計除く）です。

平成27年度下半期では、一般会計については、平成27年度補正予算（第3号から第6号）で補正を行いました。

また、特別会計（企業会計除く）については、各補正予算で補正を行いました。

この結果、平成27年度最終予算額は、一般会計3兆2,157億47百万円、特別会計1兆5,014億47百万円となりました。（第9表）

第 9 表

平成27年度歳入歳出予算の推移総括表

（単位：百万円）

区 分	前回公表額	補正予算額				最終予算額
		平成27年10月27日 議 決	平成27年12月22日 議 決	平成28年3月8日 議 決	平成28年3月24日 議 決	
一 般 会 計	3,288,625	[3号補正] △ 29	[4号補正] 0	[5号補正] 65,305	[6号補正] △ 138,154	3,215,747
特 別 会 計	1,503,508	0	0	11,785	△ 13,845	1,501,447
合 計	4,792,134	△ 29	0	77,089	△ 152,000	4,717,195

※企業会計の補正については p. 59 をご参照ください。

一 般 会 計

■ 予 算 の 推 移

第 10 表

平成27年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	3 号 補 正 予 算 額	4 号 補 正 予 算 額	5 号 補 正 予 算 額	6 号 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額
府 税	1,396,157,365	0	0	268,000	3,984,817	1,400,410,182
地 方 消 費 税 清 算 金	303,571,000	0	0	27,710,000	0	331,281,000
地 方 譲 与 税	145,725,001	0	0	0	12,654,999	158,380,000
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	1,406,000	0	0	0	△ 416,735	989,265
地 方 特 例 交 付 金	4,200,000	0	0	0	△ 327,966	3,872,034
地 方 交 付 税	252,000,000	0	0	0	29,941,950	281,941,950
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,050,000	0	0	0	0	2,050,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,138,776	0	0	31,550	△ 1,024,609	3,145,717
使 用 料 及 び 手 数 料	28,510,168	0	0	0	△ 351,087	28,159,081
国 庫 支 出 金	232,203,980	204,560	0	20,733,760	△ 19,008,107	234,134,193
財 産 収 入	12,517,477	0	0	0	2,816,477	15,333,954
寄 附 金	5,367,560	0	0	0	△ 1,674	5,365,886
繰 入 金	95,883,830	△ 234,997	0	13,360,272	△ 37,246,122	71,762,983
諸 収 入	469,901,250	1,856	0	2,150	△ 84,801,300	385,103,956
府 債	334,993,000	0	0	3,199,000	△ 44,375,000	293,817,000
合 計	3,288,625,407	△ 28,581	0	65,304,732	△ 138,154,357	3,215,747,201

2 歳 出

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	3 号 補 正 予 算 額	4 号 補 正 予 算 額	5 号 補 正 予 算 額	6 号 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額
議 会 費	3,084,838	0	0	0	△ 483,333	2,601,505
総 務 費	121,054,783	△ 203,743	0	1,087,300	△ 4,068,020	117,870,320
福 祉 費	472,546,624	△ 31,850	0	21,951,429	1,341,843	495,808,046
健 康 医 療 費	94,429,228	△ 3,301	0	621,932	△ 8,737,664	86,310,195
商 工 労 働 費	440,426,619	20,336	0	197,977	△ 86,641,222	354,003,710
環 境 農 林 水 産 費	18,342,900	213,900	0	671,976	△ 2,021,533	17,207,243
都 市 整 備 費	171,620,679	0	0	3,582,989	△ 24,659,762	150,543,906
住 宅 ま ち づ くり 費	8,706,801	0	0	0	△ 1,241,423	7,465,378
警 察 費	272,063,118	0	0	0	△ 2,948,330	269,114,788
教 育 費	696,121,519	△ 23,923	0	66,129	△ 9,076,859	687,086,866
災 害 復 旧 費	814,637	0	0	0	△ 414,983	399,654
諸 支 出 金	988,413,661	0	0	37,125,000	796,929	1,026,335,590
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
合 計	3,288,625,407	△ 28,581	0	65,304,732	△ 138,154,357	3,215,747,201

補正予算（第3号）

当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い緊急に措置しなければならないものに対応するため、総額 29 百万円を減額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
国 庫 支 出 金	205	企画調整事業補助金 128、精神保健対策事業補助金 37、農空間整備事業補助金 20、雇用就労支援事業委託金 20
繰 入 金	△ 235	再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金 35、財政調整基金繰入金 △270
諸 収 入	2	政令市連携事業雑入
合 計	△ 29	

・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	△ 204	庁舎本館太陽光発電設備設置事業費 △22、新たな大都市制度関係費 △373、政令市連携事業費 8、企画調整事業費 133、ラグビーワールドカップ2019招致事業費 50
福 祉 費	△ 32	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費
健 康 医 療 費	△ 3	自殺対策強化事業費 37、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 △40
商 工 労 働 費	20	おおさかUIターン促進事業費
環 境 農 林 水 産 費	214	ハートフル企業農の参入促進事業費 20、森林環境税広報・市町村支援事業費 41 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 153
教 育 費	△ 24	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費
合 計	△ 29	

補正予算（第4号）

生徒の学力状況を把握、分析・検証することにより、学習内容の着実な理解と教育活動の改善・充実に活かすとともに府内における評定の公平性を担保することを目的とした中学3年生対象の学力調査を実施するため補正予算案を編成しました。

予算規模に変更はありません。

補正予算（第5号）

国においては、成長力の強化や経済の好循環の加速・拡大を図るとともに、経済の下振れリスクに対応していく必要があることから、「1億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」や「総合的なTPP関連政策大綱」を取りまとめ、平成28年1月20日にこれらを踏まえた補正予算が成立しました。

府としても、国の予算措置を活用し、「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」などを目標とした施策に取り組むこととし、総額653億5百万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
府 税	268	地方消費税
地方消費税清算金	27,710	地方消費税清算金
分担金及び負担金	32	農空間整備事業分担金 12、農空間整備事業負担金 20
国庫支出金	20,734	情報化推進事業補助金 312、企画調整事業補助金 59、地域福祉事業補助金 2,045、障がい者施設事業補助金 373、高齢者福祉事業補助金 6,589、児童福祉事業補助金 8,360、児童施設事業補助金 138、母子福祉事業補助金 374、疾病対策事業補助金 292、母子保健事業補助金 19、雇用就労支援事業補助金 197、農業振興事業補助金 80、農空間整備事業補助金 70、森林整備保全事業補助金 36、漁港事業補助金 180、交通環境事業補助金 12、道路事業補助金 157、河川砂防事業補助金 1,000、海岸事業補助金 50、港湾事業補助金 75、公園事業補助金 281、市町村教育振興事業委託金 22
繰入金	13,360	財政調整基金繰入金
諸収入	2	農空間整備事業受託金
府債	3,199	情報化推進事業債 665、障がい者施設事業債 186、児童施設事業債 69、農空間整備事業債 40、森林整備保全事業債 39、漁港事業債 181、道路事業債 309、河川砂防事業債 1,274、海岸事業債 50、港湾事業債 105、公園事業債 281
合 計	65,305	

・歳 出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	1,087	社会保障・税番号制度システム事業費 977、大阪府市医療戦略推進事業費 59、 地方消費税徴収取扱費 41
福 祉 費	21,951	介護福祉士修学資金等貸付事業費 2,121、障がい者施設等整備事業費補助金 560、 地域医療介護総合確保基金積立金 9,884、里親委託推進事業費 18、 安心こども基金事業費 5,500、地域少子化対策重点推進事業費 175、 結婚新生活支援事業費 27、事業所内保育施設設置促進相談支援事業費 10、 保育人材確保事業費 2,060、 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業費 529、 子どもの生活に関する実態調査事業費 10、 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 127、 児童福祉施設整備費補助金 207、施設型給付費等負担金 336、 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費 388
健 康 医 療 費	622	肝炎医療費援助事業費 584、不妊対策事業費 38
商 工 労 働 費	198	おおさかUIターン促進事業費 50、高度若年人材還流促進事業 107、 若年女性経済的自立支援事業費 32
環 境 農 林 水 産 費	672	産地パワーアップ事業費 80、農地防災事業費 145、治山事業費 75、 漁港整備保全費 361、子ども施設地域共生応援事業費 12
都 市 整 備 費	3,583	道路防災費 300、国直轄事業負担金 441、河川改良費 1,400、 寝屋川水系改良費 600、港湾防災費 100、港湾建設費 90、 港湾施設改修費 90、公園管理費 230、公園緑地整備費 332
教 育 費	66	不登校児童生徒への支援モデル事業費 26、施設型給付費等負担金 40
諸 支 出 金	37,125	地方消費税市町村交付金 14,734、地方消費税他府県清算金 22,391
合 計	65,305	

補正予算 (第 6 号)

平成 27 年度は、地方法人特別譲与税や地方交付税が当初見込みと比べ増加したことに加え、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、収支全体としては当初予算比で 221 億円の改善が図られ、財政調整基金の取崩しを縮減し、総額 1,381 億 54 百万円を減額しました。

その内容は次のとおりです。

・歳 入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
府 税	3,985	個人府民税 △715、法人府民税 △996、法人事業税 803、 不動産取得税 2,121、自動車取得税 1,237、軽油引取税 887
地 方 譲 与 税	12,655	地方法人特別譲与税 12,937
市町村たばこ税府交付金	△ 417	

地方特例交付金	△ 328	
地方交付金	29,942	
分担金及び負担金	△ 1,025	道路事業負担金 △870
使用料及び手数料	△ 351	
国庫支出金	△ 19,008	国民健康保険事業負担金 1,453、疾病対策事業負担金 △1,240、 小学校教職員費負担金 3,116、中学校教職員費負担金 1,320、 支援学校教職員費負担金 △563、私学振興事業負担金 △630、 金剛コソ二一管理運営事業補助金 △870、 母子保健事業補助金 △636、農空間整備事業補助金 △560、 道路事業補助金 △2,518、河川砂防事業補助金 △11,277、 海岸事業補助金 △588、私学振興事業補助金 △1,403、 委託訓練事業委託金 △625
財産収入	2,816	不動産売払代金 870、産業立地賃貸事業不動産売払代金 991
寄附金	△ 2	
繰入金	△ 37,246	公共施設等整備基金繰入金 △942、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 △578、 財政調整基金繰入金 △35,244、介護施設等開設支援臨時特例基金繰入金 5,661、 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金 2,727
諸収入	△ 84,801	放置違反金 △521、中小企業向け融資資金貸付金償還金 △83,162、 大阪産業振興機構貸付金償還金 914、道路事業受託金 △4,529、 介護給付費負担金返還金 1,036、 大阪府立精神医療センター再編整備事業雑入 1,045、
府債	△ 44,375	金剛コソ二一管理運営事業債 665、高齢者施設事業債 △1,163、病院事業債 △2,895、 道路事業債 △4,932、河川砂防事業債 3,800、警察施設管理事業債 △1,234、 臨時財政対策債 △21,518、地方財政法33条の5の3減収補填債 △15,400
合計	△ 138,154	

・歳出

(単位:百万円)

区分	予算額	主な内容
議会費	△ 483	議員費 △350
総務費	△ 4,068	府議会議員選挙費 △445
福祉費	1,342	国民健康保険基盤安定事業費負担金 △934、 国民健康保険財政安定化基金事業費 1,453、介護給付費負担金 318、 介護保険財政安定化基金事業費 319、地域医療介護総合確保基金積立金 △744、 後期高齢者医療給付費負担金 △801、老人福祉施設等整備助成金 △1,168、 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 2,966、 介護施設等開設支援臨時特例基金事業費 5,672、 地域医療介護総合確保基金事業費 △2,356、乳幼児医療費助成事業費 △321、 安心こども基金事業費 △3,826、施設型給付費等負担金 1,274、 児童福祉施設事業費 416、児童手当給付費 △593
健康医療費	△ 8,738	大阪府立成人病センター整備事業費 △2,390、 大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)整備事業費 △539、難病対策費 △2,510、 疾病対策事業国庫返納金 506、周産期医療体制整備事業費 △610、 病院施設設備整備補助金 △406、医療施設耐震化臨時特例基金事業費 △698 地域医療介護総合確保基金事業費(地域医療事業) △528、 地域医療介護総合確保基金事業費(看護師等確保対策事業) △628
商工労働費	△ 86,641	産業立地促進融資資金貸付金 △305、中小企業向け融資資金貸付金 △83,162、 各種融資制度損失補償金 △1,205、特別基金事業 △472、 離職者等再就職訓練事業費 △554

環境農林水産費	△ 2,022	ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費 △446、農地防災事業費 △614、治山事業費 △107、新たなエネルギー社会の構築推進事業費 △250
都市整備費	△ 24,660	道路維持修繕費 △168、舗装道補修費 △244、道路改良費 3,309、交通安全施設等整備費 △684、橋りょう補修費 △593、街路費 △7,393、連続立体交差費 △2,972、モノレール道整備費 △112、国直轄事業負担金(道路事業) △3,628、河川改良費 △1,131、寝屋川水系改良費 △4,451、津波・高潮対策費 △1,054、ダム建設費 △911、国直轄事業負担金(河川砂防事業) △1,041、港湾防災費 △969、港湾施設改修費 △196、国直轄事業負担金(港湾事業) △122、流域下水道事業特別会計繰出金 △502、市街地整備総合事業費 △243、箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 △584
住宅まちづくり費	△ 1,241	建築物震災対策推進事業費 △527
警察費	△ 2,948	平野警察署移転建替整備事業費 △325、大手前立体駐車場整備事業費 △449
教育費	△ 9,077	小学校教職員費 544、中学校教職員費 △1,191、高等学校教職員費 △900、耐震性向上・大規模改造事業費 △314、中学校給食導入促進事業費補助金 △361、私立高等学校等就学支援事業費 △620、認定こども園整備事業費補助金 △1,583、私立学校耐震化緊急対策事業補助金 △1,232、私立高校生等奨学給付金事業費 △438
災害復旧費	△ 415	建設災害復旧費 △343
諸支出金	797	株式譲渡所得割市町村交付金 2,264、自動車取得税市町村交付金 936、軽油引取税指定市交付金 534、公債管理特別会計繰出金 △2,950
合計	△ 138,154	

■主な歳出項目(補正予算 第5号)

(単位：千円)

1 国補正予算関係

39,923,292

一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等

30,751,884

○ 「希望出生率 1.8」実現のための緊急対策等

9,492,421

・認可保育所等の整備

5,500,000

【福祉部】

待機児童解消を確実なものとするため、認可保育所、認定こども園等の整備を前倒しして行えるよう安心こども基金を積み増し。

・児童養護施設等の小規模化等のための整備

207,165

【福祉部】

子どもをより家庭的な養育環境のもとで育てることができるよう、児童養護施設等の小規模化、機能の分散化に係る整備費について補助(国 1/2、府 1/4、事業者 1/4)。

・保育人材確保のための取組の推進

2,436,696

【府民文化部・福祉部】

保育士等の確保及び勤務環境改善を図るため、保育士資格取得修学資金等の貸付や、保育士の業務負担軽減のための保育補助者雇上費の貸付を実施。

また、保育士等の待遇改善を図るため、認定こども園等に対する保育士の人件費について、国家公務員の給与改定に準じた内容(平均 1.9%の改善)を公定価格に反映。

・結婚に伴う新生活の支援

26,730

【福祉部】

経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策(新居の住居費や引越し費用の支援)を新たに開始した市町村に対して緊急に補助(国 3/4、市町村 1/4)。

・ひとり親家庭への自立支援資金の貸付

388,035

【福祉部】

ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、資格取得をめざす際の入学準備金や就職準備金を貸付け。

・不妊治療への助成拡大

38,250

【健康医療部】

特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)にかかる初回の助成費の増額及び男性不妊治療の助成を拡大(国 1/2、府 1/2)。

・少子化対策の強化

192,965

【福祉部】

子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を行う市町村に対する補助や家庭養護推進のため委託里親の支援を実施。

・子ども施設と地域の共生支援

11,581

【環境農林水産部】

保育所や幼稚園等における騒音苦情を未然に防止するための啓発等を実施。

<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設退所者等への自立支援資金の貸付 	<p>528,802 【福祉部】</p>
<p>児童養護施設等を退所し就職や進学する者等の安定した生活基盤を築くことができるよう家賃相当額及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等に入所中の子ども等を対象に就職に必要な各種資格を取得するための資金を貸付け。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの生活に関する実態調査等 	<p>136,292 【福祉部】</p>
<p>子どもの貧困対策の効果的な支援のあり方を検証するため、生活習慣や学習環境について「子どもの生活に関する実態調査」を実施。</p> <p>また、子どもの未来を応援する地域ネットワークを形成し、地域の実情を踏まえた施策を実施する市町村に対し補助(国 3/4・市町村 1/4、国 1/2・市町村 1/2)。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒への支援 	<p>25,905 【教育委員会】</p>
<p>不登校児童生徒の状況に応じた総合的な教育支援体制を構築するために市町村に委託してモデル的な取り組みを実施するとともに、教育センターに設置している適応指導教室の機能を充実。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「介護離職ゼロ」実現のための緊急対策等 	<p>12,005,020</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護総合確保基金(介護分)の積み増し 	<p>9,884,000 【福祉部】</p>
<p>安心につながる社会保障(介護離職ゼロ)の実現に向け、介護サービスを利用できず離職することを防止し、自宅待機高齢者を解消するため、地域医療介護総合確保基金を積み増し。</p> <p>(施設整備分 85.0 億円、人材確保分 13.8 億円)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士資格取得のための修学資金等の貸付 	<p>2,121,020 【福祉部】</p>
<p>介護人材確保のため、潜在介護人材が再就職する際の準備金等及び介護福祉士資格を取得するための修学資金を貸付け。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性の活躍推進 	<p>61,495</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・産官学協働による女性活躍の支援 	<p>7,368 【府民文化部】</p>
<p>女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、企業風土の改革に向けて企業経営者の意識啓発に取り組むとともに、就業前の大学生を対象に、就業の意義やワークライフバランスの必要性等について、啓発活動を実施。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業所内保育施設の設置促進 	<p>10,166 【福祉部】</p>
<p>待機児童の早期解消と働きやすい環境づくりを目指し、事業所内保育施設の設置を検討している事業者に対し制度等の紹介や保育事業者や保育士の情報提供を行うワンストップ窓口を設置し、早期の事業化を促進。</p>	

・OSAKA しごとフィールドにおける女性の就業等相談機能強化 9,465

【商工労働部】

OSAKA しごとフィールドにコンシェルジュを配置し、女性や就業に関する関係機関のネットワーク化によるワンストップ相談機能を構築する。また、コンサルタントの配置により、女性が働き続ける環境づくり（事業所内保育施設設置、若年女性社員定着等）を目指す中小企業を支援する。

・女性の経済的自立の支援 31,749

【商工労働部】

非労働力状態にある若年女性を就業に結び付け、経済的自立を支援するため、就業意欲を喚起し、意識改革を図るセミナーの開催や就業体験などの就職支援、支援手法の情報発信を行う。

○ UIJ ターンの促進 156,763

・就業体験、中小企業の魅力発信等 107,054

【商工労働部】

東京圏からの人材の確保を図るため、近畿圏の自治体と連携した移住促進フェア等の開催、府内での就業体験プログラム（提案型研究開発、ベンチャー企業の課題解決など）の実施、大学生の府内中小企業へのインターンシップを活用した府内中小企業の魅力発信を実施する。

・しごと・くらし情報の提供、プロフェッショナル人材の活用 49,709

【商工労働部】

東京圏からの人材の確保を図るため、おおさか地域しごと支援センターにおいて、大阪の「しごと」や「くらし」情報等を一元的に収集・提供する。またプロフェッショナル人材戦略拠点において、経営革新を促すため、中小企業とプロフェッショナル人材の結び付けを行う。

○ 大阪府市医療戦略推進事業費（「スマートエイジング・シティ」の具体化） 59,283

【政策企画部】

人口減少・超高齢社会に対応するまちづくりであるスマートエイジング・シティの実現に向けた取組みを促進するため、健康食・療養食などを提供する新たな仕組みづくりや、健康に関する自己管理を普及促進する新たな仕組みづくりなど、健康寿命の延伸に資するモデル事業を実施する。

○ 自治体情報のセキュリティ強化 976,902

【総務部】

高度なセキュリティ対策を講じるため、府内市町村等のインターネット接続口を集約し監視する大阪自治体情報セキュリティクラウドを構築。

TPP 関連政策大綱実現に向けた施策	80,000
---------------------------	---------------

○ 産地のパワーアップ支援 80,000

【環境農林水産部】

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための機器リースや生産資材の導入等に対する補助（補助率 1/2）。

防災・減災

7,947,944

○ **道路・河川等の緊急防災対策**一般会計 4,163,384
流域下水道事業特別会計 1,600,560

【環境農林水産部・都市整備部】

豪雨等による自然災害リスクに対応するため、道路、河川、港湾、流域下水道、公園、漁港、ため池、森林における緊急防災対策（道路法面の防災工事、河川改修、公園の避難広場整備等）を実施。

その他国補正への対応

1,143,464

○ **肝炎患者への医療費助成拡大**

583,682

【健康医療部】

肝硬変・肝がんへの重症化の予防を図るため、新たに保険適用されたインターフェロンフリー治療薬を医療費助成に追加。

○ **障がい福祉サービス事業所等の基盤整備**

559,782

【福祉部】

障がい児者が安心して生活できるよう、社会福祉法人等が行うグループホームや生活介護等の施設整備に係る費用に対する補助（国 1/2、府 1/4、事業者 1/4）。

2 その他○ **地方消費税関連歳出**

37,166,000

【財務部】

地方消費税関連の収入が当初見込みより増加したため、都道府県間清算金及び市町村交付金等を増額。

■ 予算の執行状況

・歳入

平成28年3月31日現在における歳入予算の執行状況は、予算現額（27年度最終予算額と26年度からの繰越財源充当額の合計額）3兆2,412億46百万円に対し、収入済額3兆380億8百万円、収入率93.7%となっています。（p.68 付表第1表参照）

これを平成26年度の同期の収入済額2兆7,803億68百万円、収入率91.6%と比べますと、金額で2,576億40百万円の増、収入率では2.1ポイントの増となっています。

また、予算現額の43.2%を占める府税の収入済額は、1兆3,739億53百万円、収入率98.1%となっています。（税目別内訳はp.68 付表第2表を参照）

・歳出

平成28年3月31日現在における歳出予算の執行状況は、予算現額（27年度最終予算額と26年度からの繰越額の合計額）3兆2,412億46百万円に対し、支出済額2兆9,369億85百万円、支出率90.6%となっています。（p.69 付表第3表参照）

これを平成26年度の同期の支出済額2兆6,872億46百万円、支出率88.6%と比べますと、金額で2,497億39百万円の増、支出率では2.0ポイントの増となっています。

特 別 会 計

■ 予 算 の 推 移

第 11 表

平成27年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

区 分	前 回 公 表 額	補正予算額		最 終 予 算 額
		平成28年3月8日 議 決	平成28年3月24日 議 決	
日本万国博覧会記念公園事業	4,164,983	0	661,058	4,826,041
就 農 支 援 資 金 等	19,378	0	0	19,378
流 域 下 水 道 事 業	86,482,948	1,600,560	△ 10,398,054	77,685,454
大 阪 府 営 住 宅 事 業	139,325,315	10,184,000	△ 8,718,969	140,790,346
港 湾 整 備 事 業	8,823,537	0	230,413	9,053,950
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	9,495,464	0	△ 36,770	9,458,694
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	10,302,969	0	△ 1,175,079	9,127,890
不 動 産 調 達	4,004,283	0	3,310	4,007,593
公 債 管 理	1,211,465,909	0	3,130,788	1,214,596,697
市 町 村 施 設 整 備 資 金	14,470,879	0	2,590,612	17,061,491
証 紙 収 入 金 整 理	10,832,279	0	29,609	10,861,888
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,504,482	0	0	1,504,482
中 小 企 業 振 興 資 金	2,560,285	0	△ 162,255	2,398,030
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,019	0	0	39,019
林 業 改 善 資 金	16,509	0	0	16,509
合 計	1,503,508,239	11,784,560	△ 13,845,337	1,501,447,462

補正予算(平成28年3月8日議決)

補正予算の主なものとしては、「流域下水道事業特別会計」補正予算（第1号）では流域下水道施設建設費を増額、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算（第1号）では建設事業費等を増額しました。

補正予算(平成28年3月24日議決)

補正予算の主なものとしては、「流域下水道事業特別会計」補正予算（第2号）では、流域下水道施設建設費等を減額、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算（第2号）では、建設事業費等を減額、「公債管理特別会計」補正予算（第1号）では、減債基金積立金を増額等、「市町村施設整備資金特別会計」補正予算（第1号）では、市町村施設整備資金貸付事業費を増額しました。

■ 予算の執行状況

平成28年3月31日現在における企業会計を除く15特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額(27年度最終予算額と26年度からの繰越額の合計額)1兆5,091億64百万円に対して、収入済額は1兆4,575億66百万円で収入率96.6%、また、支出済額は1兆4,598億55百万円で支出率96.7%となっています。(各特別会計の執行状況は、p.69付表第4表参照)

企業会計

■ 予算の推移

第12表

平成27年度企業会計予算の推移

(単位:千円)

会計名	収入			支出			
	当初予算額	補正予算額		当初予算額	補正予算額		
		平成28年3月24日議決	最終予算額		平成28年3月24日議決	最終予算額	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	796,213	△131,492	664,721	1,112,094	△154,989	957,105
	資本的収支	401,912	△98,645	303,267	875,002	△216,273	658,729
	計	1,198,125	△230,137	967,988	1,987,096	△371,262	1,615,834
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	2,208,849	1,434,569	3,643,418	1,069,252	3,832,017	4,901,269
	資本的収支	6,295,000	△1,254,000	5,041,000	6,295,000		6,295,000
	計	8,503,849	180,569	8,684,418	7,364,252	3,832,017	11,196,269
合 計	収益的収支	3,005,062	1,303,077	4,308,139	2,181,346	3,677,028	5,858,374
	資本的収支	6,696,912	△1,352,645	5,344,267	7,170,002	△216,273	6,953,729
	計	9,701,974	△49,568	9,652,406	9,351,348	3,460,755	12,812,103

補正予算(平成28年3月24日議決)

補正の主なものとしては、「大阪府中央卸売市場事業会計」補正予算(第1号)では施設整備費の減額、「大阪府まちづくり促進事業会計」補正予算(第1号)では借換企業債の減額等を行いました。

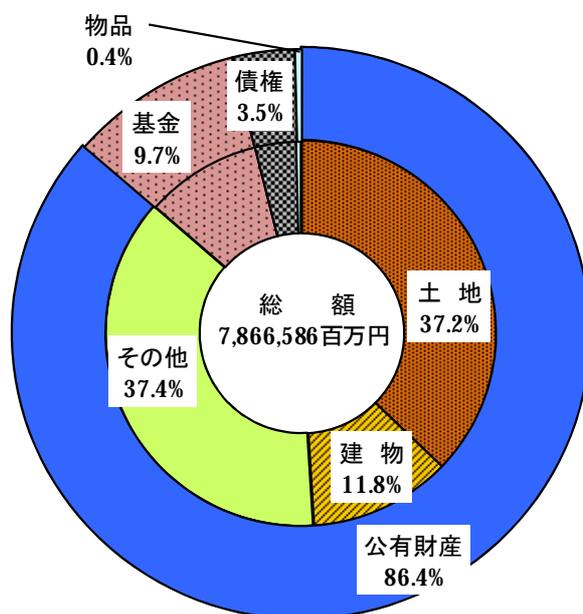
府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、有価証券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

これら府民の財産である府有財産の平成28年3月31日現在の評価額は7兆8,665億86百万円であり、その内訳は第13表のとおりです。(詳細はp.70付表第5表参照)

府有財産の構成 (平成28.3.31現在)



第13表

府有財産の状況

区 分	平成28.3.31現在 (A)			平成27.9.30現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数 量	価 格	構成比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産	m ²	百万円	%	m ²	百万円	m ²	百万円
土 地	69,132,052	2,929,565	37.2	68,748,746	2,934,839	383,306	△ 5,274
建 物	13,168,738	924,919	11.8	13,113,552	921,179	55,187	3,740
そ の 他	—	2,939,721	37.4	—	2,944,597	—	△ 4,876
物 品	点			点		点	
重要物品	3,060,268	29,644	0.4	3,041,166	29,677	19,102	△ 33
一般物品	7,589	29,644	0.4	7,604	29,677	△ 15	△ 33
債 権	—	277,216	3.5	—	297,613	—	△ 20,396
基 金	—	765,521	9.7	—	769,162	—	△ 3,641
合 計	—	7,866,586	100.0	—	7,897,066	—	△ 30,480

(注) 府有財産の価格については、取得価格から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

府 債

府債については、計画的な発行に努めているところですが、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しており、公営企業会計に属するものを除く平成28年3月31日現在の府債残高は、6兆854億円となっています。

府債の現在高を借入先別に区分すると第14表のとおりです。

なお、公営企業会計に属する府債残高については、「平成27年度下半期の公営企業の業務の状況」（P63～P64）をご覧ください。

第14表

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

単位：百万円

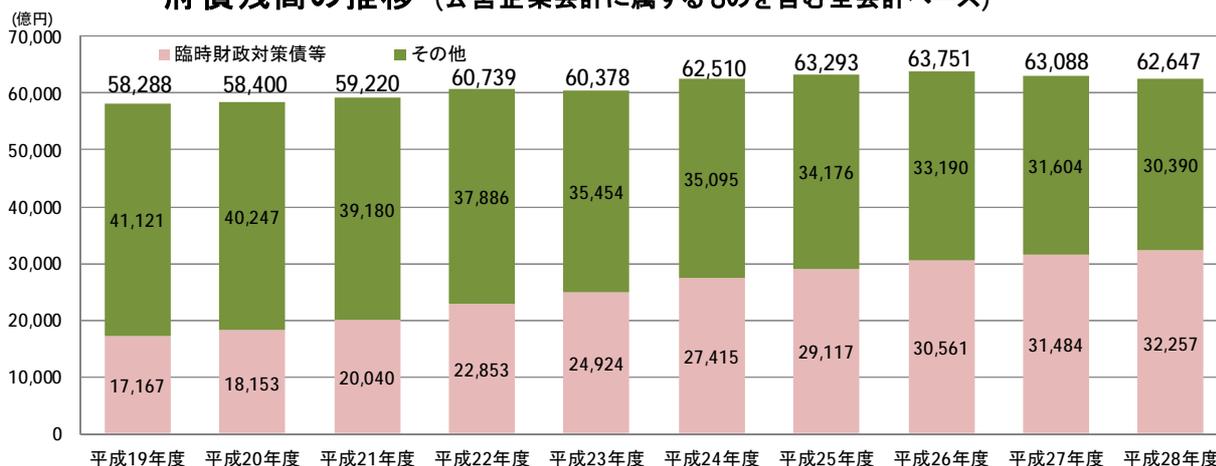
区 分	平成28.3.31現在残高	
	金 額	構成比
公 的 資 金	432,573	7.11%
政 府 資 金	296,344	4.87%
地方公共団体金融機構資金	103,519	1.70%
そ の 他	32,709	0.54%
民 間 等 資 金	5,652,828	92.89%
市 場 公 募	4,713,110	77.45%
銀 行 等 引 受	939,718	15.44%
合 計	6,085,402	100.00%

(注) 1 その他は、国の予算等貸付金債等

2 上表の各数値については、平成28年3月31日現在の残高を記載したものであり、出納整理期間における発行・償還を含む27年度の決算額とは異なる。

〈参考〉出納整理期間における発行・償還を含めた各年度決算時の状況

府債残高の推移（公営企業会計に属するものを含む全会計ベース）



(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	53,977	53,992
特別会計	7,661	9,665	9,297	8,937	6,574	10,019	9,770	9,417	9,111	8,655
全会計（計）	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	63,293	63,751	63,088	62,647
臨時財政対策債等	17,167	18,153	20,040	22,853	24,924	27,415	29,117	30,561	31,484	32,257
その他	41,121	40,247	39,180	37,886	35,454	35,095	34,176	33,190	31,604	30,390

(注) 1 平成19年度～26年度は決算額、平成27年度は最終予算額、平成28年度は当初予算額である。

2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債の残高の合計。

3 出納整理期間とは、年度内に収入または支出すべきと確定したものの、未収または未払いとなっているものについて、収入または支出を行うために設けられている期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間をいう。

一時借入金

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成27年度は借入れませんでした。

第15表

一時借入金の状況

(単位:千円)

月 別	借入現在高
平成27年 10 月末現在	0
11 月末現在	0
12 月末現在	0
平成28年 1 月末現在	0
2 月末現在	0
3 月末現在	0

平成27年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の規定の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの業務の状況を説明します。

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概況

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付を行うことを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても、対象としています。

（貸付の状況）

地 区	前期までの実績 (H15～H27.9)	当期の実績 (H27.10～H28.3)	当期までの累計 (H15～H28.3)
阪 南 臨 海	24.9ha	—	24.9ha
南 大 阪 湾 岸	59.8ha	▲2.8ha	57.0ha
阪 南 丘 陵	7.5ha	0.3ha	7.7ha

（処分の状況）

平成27年度は南大阪湾岸地区の土地2.9haを売却しました。（平成27年度上半期分0.2haを含む。）

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成28年3月31日現在)

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	113,573	93.7%
(1) 有 形 固 定 資 産	113,573	93.7
2 流 動 資 産	7,649	6.3
(1) 現 金 預 金	7,649	6.3
3 繰 延 勘 定	2	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	2	0.0
合 計	121,223	100.0

・ 企業債の現在高(平成28年3月31日現在)

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構 成 比
民 間 等 資 金	110,890	100.0
市 場 公 募	110,890	100.0
合 計	110,890	100.0

・ 一時借入金の現在高

な し

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。

・ 業務量

平成27年度	取扱数量		
	青果物	水産物	計
上半期	106,935 t	23,211 t	130,146 t
下半期	118,148 t	23,691 t	141,839 t
計	225,083 t	46,902 t	271,985 t

・ 施設の現況

敷地面積	201,351 m ²
建物面積	
建物面積	70,778 m ²
延建物面積	112,436 m ²

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	8,806	85.3
(1) 有 形 固 定 資 産	8,803	85.3
土 地	4,493	43.5
帳 簿 原 価	24,697	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,391	-
建 設 仮 勘 定	4	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1	0.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産	2	0.0
2 流 動 資 産	1,518	14.7
合 計	10,324	100.0

・ 企業債の現在高(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	1,003	100.0
政 府 資 金	164	16.4
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	839	83.6
合 計	1,003	100.0

・ 一時借入金の現在高

なし

平成27年度 大阪府資金保管・運用実績

本府では、極めて厳しい財政状況の中、公金の安全性を確保しつつ、より有利な運用を行うため、「大阪府資金保管・運用方針」に基づき、効率的な管理に取り組んでおります。
平成27年度の保管・運用実績は以下のとおりです。

保管・運用実績の概要【ポイント】

平成25年4月に、日本銀行が「量的・質的金融緩和」政策を導入し、平成26年10月に同政策を拡大して以来、市場金利が低位で推移しました。さらに、平成28年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策を導入したことにより、市場金利が大幅に低下しました。

このため、本府の資金運用利回りは前年度に比べ低下しました。また、本府全体の運用可能な資金量は増加しましたが、運用利息の総額についても前年度に比べ減少しました。

1. 主な保管・運用方法

- (1) 当面の支払に充てる必要のある資金については、指定金融機関（公営企業会計は取扱金融機関）の当座預金等で保管しました。
- (2) 運用可能な資金については、借入債務等との相殺により保全されている定期性預金又は国債等の元本の償還が確実な債券による運用を行いました。

2. 保管・運用実績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息（各項下段（ ）は平成28年3月31日現在高）

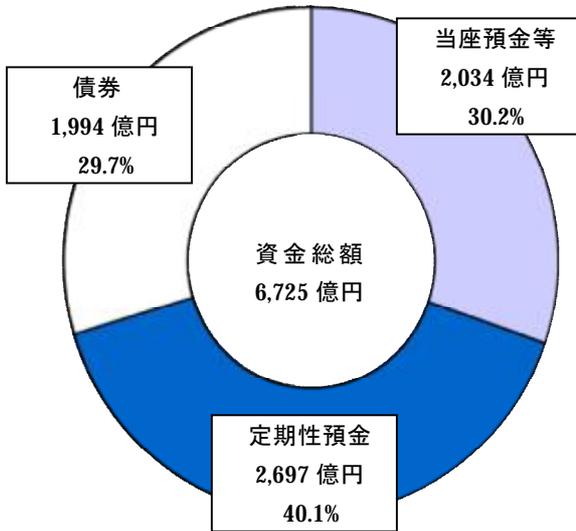
資金種別	運用種別			利息※2 平均利回り	保管 (流動性預金) ※3 億円
	定期性預金 運用	債券 運用	計 億円		
歳計現金・ 歳入歳出外現金※1	2,632 (2,383)	1,882 (81)	4,514 (2,464)	10,962 0.024%	2,001 (6,410)
基金※4	0 (0)	112 (116)	112 (116)	7,461 0.662%	9 (9)
公営企業会計に 属する資金	65 (0)	0 (0)	65 (0)	380 0.058%	24 (141)
平成27年度	2,697 (2,383)	1,994 (197)	4,691 (2,580)	18,803 0.040%	2,034 (6,560)
対前年度比	87.4% (100.9%)	76.3% (7.7%)	82.3% (52.6%)	58.7% (71.4%)	228.0% (149.1%)
平成26年度	3,087 (2,362)	2,615 (2,547)	5,702 (4,909)	32,037 0.056%	892 (4,400)

(下段（ ）は平成27年3月31日現在高)

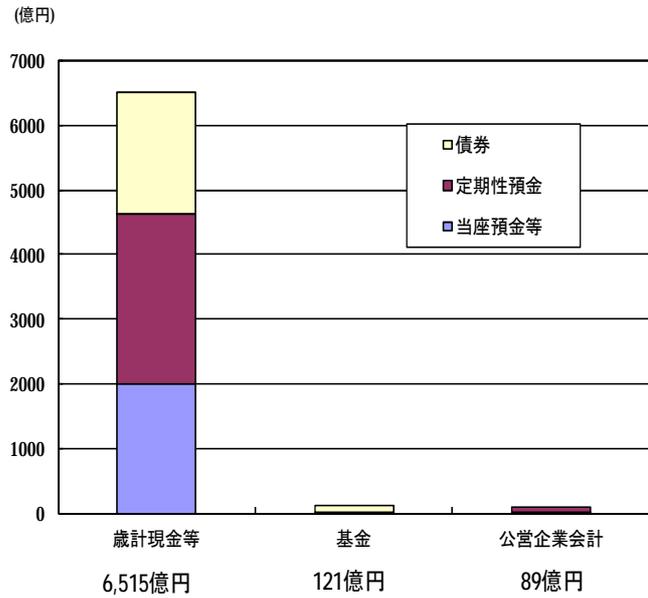
- ※1 歳計現金とは一般会計及び特別会計に属する地方公共団体の歳入歳出に係る現金をいい、歳入歳出外現金とは契約保証金など歳入歳出予算として予算に計上されない現金のことをいう。また、歳計現金・歳入歳出外現金及び基金（※4を除く）は歳計現金で一括運用している。
- ※2 利息は期間中の受取額ではなく、4/1～3/31の期間中の運用利息を日割り計算して算出。
- ※3 支払い準備等にあてるため保管している当座預金、普通預金など流動性預金。
- ※4 基金に属する現金を歳計現金で一括運用せずに運用しているものを表示（日本万国博覧会記念公園基金）
- ※5 運用・保管を合計した全資金の利回りは、27年度0.0280%（26年度0.0487%）。

〔 <参考> 平成28年3月末現在の都市銀行店頭表示金利（全国平均）
定期性預金（大口定期預金） 0.021% [1ヶ月] 0.021% [3ヶ月] 0.022% [1年] 〕

保管・運用種別年間平均残高



資金種別年間平均残高



(2) 定期性預金の金融機関の業態別 1日あたりの平均残高

(単位 億円、[]は平成28年3月31日現在)

業態	種別		歳計現金・歳入歳出外現金		基金		公営企業会計に属する資金		合計	
都市銀行	1,678	[1,634]	0	[0]	44	[0]	1,722	[1,634]		
信託銀行	132	[75]	0	[0]	0	[0]	132	[75]		
地方銀行	604	[505]	0	[0]	19	[0]	623	[505]		
その他	218	[169]	0	[0]	2	[0]	220	[169]		
合計	2,632	[2,383]	0	[0]	65	[0]	2,697	[2,383]		

(3) 債券の年度別残高 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位 億円)

種別 年度	国債	地方債	その他 ^{※1}	合計
平成 27 年度	48	127	22	197
平成 28 年度	47	120	22	189
平成 29 年度	47	115	22	184
平成 30 年度	47	110	21	178
平成 31 年度	47	103	21	171
平成 32 年度	47	83	21	151
平成 33 年度	42	83	18	143
平成 34 年度	38	83	13	134
平成 35 年度	37	69	3	109
平成 36 年度	35	45	0	80
平成 37 年度	35	9	0	44
平成 38 年度	35	8	0	43
平成 39 年度	34	7	0	41
平成 40 年度	28	7	0	35
平成 41 年度	21	7	0	28
平成 42 年度	20	3	0	23
平成 43 年度	20	0	0	20
平成 44 年度	5	0	0	5

※1 「その他」とは政府保証債等の元利償還の確実な債券である。

付 表

付 表 索 引

第 1 表	平成 27 年度一般会計歳入予算の執行状況	68
第 2 表	平成 27 年度府税収入の状況	68
第 3 表	平成 27 年度一般会計歳出予算の執行状況	69
第 4 表	平成 27 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	69
第 5 表	府有財産の状況	70
1	公有財産	70
2	物品	70
3	債権	72
4	基金	75
第 6 表	大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況	76
第 7 表	大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況	77

第 1 表

平成 27 年度一般会計歳入予算の執行状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

区 分	予算現額				収入済額				比 較	
	現計予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	構成比	27.4.1~27.9.30	27.10.1~28.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
府 税	1,400,410,182	0	1,400,410,182	43.2	727,903,796	646,049,648	1,373,953,444	45.2	△ 26,456,738	98.1
地方消費税清算金	331,281,000	0	331,281,000	10.2	193,047,423	138,233,980	331,281,403	10.9	403	100.0
地方譲与税	158,380,000	0	158,380,000	4.9	36,225,582	121,936,316	158,161,898	5.2	△ 218,102	99.9
市町村たばこ税府交付金	989,265	0	989,265	0.0	989,265	0	989,265	0.0	0	100.0
地方特例交付金	3,872,034	0	3,872,034	0.1	3,872,034	0	3,872,034	0.1	0	100.0
地方交付税	281,941,950	0	281,941,950	8.7	207,610,445	74,950,016	282,560,461	9.3	618,511	100.2
交通安全対策特別交付金	2,050,000	0	2,050,000	0.1	1,057,429	977,812	2,035,241	0.1	△ 14,759	99.3
分担金及び負担金	3,145,717	405,427	3,551,144	0.1	742,698	1,379,554	2,122,252	0.1	△ 1,428,892	59.8
使用料及び手数料	28,159,081	0	28,159,081	0.9	13,614,488	12,666,899	26,281,387	0.8	△ 1,877,694	93.3
国庫支出金	234,134,193	14,167,140	248,301,333	7.6	71,895,571	148,105,267	220,000,838	7.2	△ 28,300,495	88.6
財産収入	15,333,954	0	15,333,954	0.5	11,933,938	5,427,762	17,361,700	0.6	2,027,746	113.2
寄附金	5,365,886	0	5,365,886	0.2	52,890	5,092,323	5,145,213	0.2	△ 220,673	95.9
繰入金	71,762,983	0	71,762,983	2.2	1,289,240	16,014,604	17,303,844	0.6	△ 54,459,139	24.1
繰越金	0	9,243,845	9,243,845	0.3	9,243,845	0	9,243,845	0.3	0	100.0
諸収入	385,103,956	369,300	385,473,256	11.9	12,880,017	383,679,472	396,559,489	13.1	11,086,233	102.9
府 債	293,817,000	1,313,000	295,130,000	9.1	78,107,000	113,029,000	191,136,000	6.3	△ 103,994,000	64.8
合 計	3,215,747,201	25,498,712	3,241,245,913	100.0	1,370,465,661	1,667,542,653	3,038,008,314	100.0	△ 203,237,599	93.7

第 2 表

平成 27 年度府税収入の状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

区 分	予算現額		収入済額				比 較	
	金額 (A)	構成比	27.4.1~27.9.30	27.10.1~28.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
府 民 税	428,055,000	30.6	177,797,123	211,546,900	389,344,023	28.3	△ 38,710,977	91.0
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	346,369,000	24.7	128,294,550	178,153,843	306,448,393	22.3	△ 39,920,607	88.5
個 人 法 人 地 方 消 費 税	73,141,000	5.2	44,839,277	29,963,907	74,803,183	5.4	1,662,183	102.3
不 動 産 取 得 税	8,545,000	0.6	4,663,296	3,429,151	8,092,447	0.6	△ 452,553	94.7
府 た ば こ 税	295,404,000	21.1	147,655,452	158,459,051	306,114,502	22.3	10,710,502	103.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	14,620,000	1.0	7,841,264	6,743,815	14,585,079	1.1	△ 34,921	99.8
自 動 車 取 得 税	280,784,000	20.1	139,814,188	151,715,236	291,529,424	21.2	10,745,424	103.8
軽 油 引 取 税	498,913,000	35.6	285,609,093	221,794,163	507,403,255	36.9	8,490,255	101.7
自 動 車 税	33,308,000	2.4	13,040,803	17,845,950	30,886,754	2.2	△ 2,421,246	92.7
鉦 区 税	12,172,000	0.9	6,197,506	6,002,300	12,199,806	0.9	27,806	100.2
狩 猟 税	1,492,000	0.1	788,927	725,892	1,514,819	0.1	22,819	101.5
旧 法 に よ る 税	8,049,000	0.6	3,880,251	4,170,979	8,051,230	0.6	2,230	100.0
合 計	45,370,000	3.2	17,728,568	22,876,860	40,605,428	3.0	△ 4,764,572	89.5
	77,615,000	5.5	75,197,231	2,608,184	77,805,416	5.7	190,416	100.2
	252	0.0	91	△ 21	70	0.0	△ 182	27.8
	7,930	0.0	—	8,090	8,090	0.0	160	102.0
	24,000	0.0	8,752	11,300	20,052	0.0	△ 3,948	83.5
合 計	1,400,410,182	100.0	727,903,796	646,049,648	1,373,953,444	100.0	△ 26,456,738	98.1

第 3 表

平成 27 年度一般会計歳出予算の執行状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額				比 較	
	現 計 予 算 額	繰 越 額	予 備 費 充 当 額	計 (A)	構成比	27.4.1~ 27.9.30	27.10.1~ 28.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
議 会 費	2,601,505	0	0	2,601,505	0.1	1,264,402	1,230,787	2,495,189	0.1	△ 106,316	95.9
総 務 費	117,870,320	5,601,135	0	123,471,455	3.8	35,651,274	73,993,272	109,644,546	3.7	△ 13,826,909	88.8
福 祉 費	495,808,046	5,469,719	0	501,277,765	15.5	131,713,787	234,988,769	366,702,556	12.5	△ 134,575,209	73.2
健 康 医 療 費	86,310,195	1,739,208	0	88,049,403	2.7	32,488,706	43,543,067	76,031,773	2.6	△ 12,017,630	86.4
商 工 労 働 費	354,003,710	474,241	0	354,477,951	10.9	308,819,593	41,965,568	350,785,161	11.9	△ 3,692,790	99.0
環 境 農 林 水 産 費	17,207,243	790,446	0	17,997,689	0.6	5,790,451	8,403,434	14,193,885	0.5	△ 3,803,804	78.9
都 市 整 備 費	150,543,906	10,977,134	0	161,521,040	5.0	44,737,917	68,908,328	113,646,245	3.9	△ 47,874,795	70.4
住 宅 ま ち づ くり 費	7,465,378	83,369	0	7,548,747	0.2	2,639,466	2,848,345	5,487,811	0.2	△ 2,060,936	72.7
警 察 費	269,114,788	153,602	31,904	269,300,294	8.3	115,939,470	143,431,031	259,370,501	8.8	△ 9,929,793	96.3
教 育 費	687,086,866	156,000	0	687,242,866	21.2	296,048,340	316,791,696	612,840,036	20.9	△ 74,402,830	89.2
災 害 復 旧 費	399,654	53,858	0	453,512	0.0	72,947	142,958	215,905	0.0	△ 237,607	47.6
諸 支 出 金	1,026,335,590	0	0	1,026,335,590	31.7	636,928,488	388,642,461	1,025,570,949	34.9	△ 764,641	99.9
予 備 費	1,000,000	0	△ 31,904	968,096	0.0	0	0	0	0.0	△ 968,096	0.0
合 計	3,215,747,201	25,498,712	0	3,241,245,913	100.0	1,612,094,841	1,324,889,716	2,936,984,557	100.0	△ 304,261,356	90.6

第 4 表

平成 27 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(単位: 千円)

会 計 名	予 算 現 額			収 入 済 額			支 出 済 額			比 較			
	現 計 予 算 額	繰 越 額	計 (A)	27.4.1~ 27.9.30	27.10.1~ 28.3.31	計 (B)	27.4.1~ 27.9.30	27.10.1~ 28.3.31	計 (C)	(B) - (A)	(B) / (A)	(A) - (C)	(C) / (A)
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業	4,826,041	32,654	4,858,695	2,391,462	2,284,363	4,675,825	970,730	1,672,796	2,643,526	△ 182,870	96.2	2,215,169	54.4
就 農 支 援 資 金 等	19,378	0	19,378	57,569	7,991	65,560	11,979	2,728	14,707	46,182	338.3	4,671	75.9
流 域 下 水 道 事 業	77,685,454	1,522,536	79,207,990	29,858,232	37,838,294	67,696,526	22,294,640	45,223,316	67,517,956	△ 11,511,464	85.5	11,690,034	85.2
大 阪 府 営 住 宅 事 業	140,790,346	5,989,979	146,780,325	49,216,599	56,547,896	105,764,495	54,123,534	65,603,939	119,727,473	△ 41,015,830	72.1	27,052,852	81.6
港 湾 整 備 事 業	9,053,950	9,200	9,063,150	4,931,951	3,775,047	8,706,998	3,395,125	4,887,943	8,283,068	△ 356,152	96.1	780,082	91.4
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	9,458,694	0	9,458,694	4,302,612	5,154,132	9,456,744	2,616,612	6,840,132	9,456,744	△ 1,950	100.0	1,950	100.0
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	9,127,890	0	9,127,890	4,532,825	3,910,357	8,443,182	4,078,378	4,306,658	8,385,036	△ 684,708	92.5	742,854	91.9
不 動 産 調 達	4,007,593	0	4,007,593	349,717	3,735,556	4,085,273	265,849	3,741,742	4,007,591	77,680	101.9	2	100.0
公 債 管 理	1,214,596,697	0	1,214,596,697	577,432,486	636,981,438	1,214,413,924	547,197,570	666,003,567	1,213,201,137	△ 182,773	100.0	1,395,560	99.9
市 町 村 施 設 整 備 資 金	17,061,491	0	17,061,491	9,334,781	7,706,970	17,041,751	9,332,866	5,726,568	15,059,434	△ 19,740	99.9	2,002,057	88.3
証 紙 収 入 金 整 理	10,861,888	0	10,861,888	5,436,111	5,091,533	10,527,644	3,554,071	5,585,543	9,139,614	△ 334,244	96.9	1,722,274	84.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,504,482	0	1,504,482	1,235,087	315,484	1,550,571	252,450	166,228	418,678	46,089	103.1	1,085,804	27.8
中 小 企 業 振 興 資 金	2,398,030	0	2,398,030	3,233,087	1,711,241	4,944,328	858,367	1,107,029	1,965,396	2,546,298	206.2	432,634	82.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,019	0	39,019	82,232	21,682	103,914	8,786	19,688	28,474	64,895	266.3	10,545	73.0
林 業 改 善 資 金	16,509	0	16,509	87,265	1,873	89,138	187	6,189	6,376	72,629	539.9	10,133	38.6
合 計	1,501,447,462	7,554,369	1,509,001,831	692,482,016	765,083,857	1,457,565,873	648,961,144	810,894,066	1,459,855,210	△ 51,435,958	96.6	49,146,621	96.7

第 5 表

府 有 財 産 の 状 況

1 公 有 財 産

区 分	平成 28.3.31 現 在 (A)		平成 27.9.30 現 在 (B)		差 引 増 減 (A)-(B)		備 考
	数	金 額	数	金 額	数	金 額	
土 地	69,132,052.30	2,929,564,630	68,748,746.06	2,934,838,598	383,306.24	△ 5,273,968	
建 物	13,168,738.31	924,919,206	13,113,551.55	921,179,169	55,186.76	3,740,037	
工 作 物	231,635	2,422,010,094	231,800	2,427,538,291	△ 165	△ 5,528,197	
山 林	132,226.90	383,209	132,226.90	383,209	0.00	0	
動 産	85,015	87,070	85,015	87,070	0	0	立木
	119.09	0	119.09	0	0.00	0	船舶
物 権	93	149,076	93	163,283	0	△ 14,207	浮標、浮棧橋
	機 1	103,530	機 1	155,295	0	△ 51,765	航空機
	4,406,727.66	1,376,044	4,406,727.66	1,376,044	0.00	0	地上権、地役権
無 体 財 産 権	369	3,221,150	360	3,131,483	9	89,667	特許権、著作権、実用新案権
有 価 証 券	26,030,707	135,650,868	26,336,707	135,803,868	△ 306,000	△ 153,000	株式
出 資 に よ る 権 利	98	376,740,406	98	375,958,182	0	782,224	
合 計	—	6,794,205,284	—	6,800,614,492	—	△ 6,409,209	

- (注) 1 公営企業会計に属するものを除く。
 2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。
 3 平成28.3.31現在の金額は、速報値のため、決算と異なる場合がある。

2 物 品

区分	分類	細 分 類	平成28.3.31現在(A)		平成27.9.30現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
重 要 物 品	備 品	家 具 什 器 類	1,709	4,499,510	1,714	4,518,970	△5	△19,460	
		機 械 器 具 類	4,152	18,793,607	4,102	18,702,328	50	91,279	
		車 両 類	乗 用 自 動 車	237	404,402	285	477,320	△48	△72,918
			貨 物 自 動 車	81	175,016	79	167,979	2	7,037
			乗 合 自 動 車	4	40,054	4	40,054	0	0
			特 種 及 び 特 殊 自 動 車	238	1,363,184	246	1,378,545	△8	△15,361
		そ の 他	82	225,634	83	224,310	△1	1,324	
		計	642	2,208,290	697	2,288,208	△55	△79,918	
		船 本 及 び 模 型 類	56	327,949	60	337,613	△4	△9,664	
		織 維 類	335	1,241,776	336	1,247,956	△1	△6,180	
		図 書 類	53	159,046	53	159,046	0	0	
		雑 品 類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		計	621	2,371,490	621	2,380,917	0	△9,427	
計	7,589	29,643,608	7,604	29,676,978	△15	△33,370			
生 物 類			0	0	0	0	0	0	
合 計			7,589	29,643,608	7,604	29,676,978	△15	△33,370	
一 般 物 品	備 品	公 印 類	2,727		2,682		45		
		家 具 什 器 類	57,281		57,651		△370		
		機 械 器 具 類	40,329		40,977		△648		
		車 両 類	2,686		2,701		△15		
		船 隻 類	220		228		△8		
		標 本 及 び 模 型 類	1,769		1,788		△19		
		織 維 類	3,849		3,883		△34		
		図 書 類	2,933,045		2,912,948		20,097		
		雑 品 類	10,718		10,646		72		
		計	3,052,624		3,033,504		19,120		
生 物 類			55		58		△3		
合 計			3,052,679		3,033,562		19,117		

【参考】平成28年3月31日時点における出資による権利の状況

(単位:千円)

名 称	金 額
(公財)リバーフロント研究所	5,000
(公財)関西・大阪21世紀協会	166,660
(公財)関西文化学術研究都市推進機構	62,500
(公財)国立京都国際会館	5,000
(公財)司馬遼太郎記念財団	100,000
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000
(公財)千里リサイクルプラザ	2,000
(公財)太平洋人材交流センター	240,000
(公財)大阪コミュニティ財団	25,000
(公財)大阪みどりのトラスト協会	100,000
(公財)大阪観光局	50,000
(公財)大阪産業振興機構	15,000
(公財)大阪人権博物館	10,000
(公財)大阪体育協会	2,500
(公財)大阪府レクリエーション協会	1,000
(公財)大阪府育英会	60,500
(公財)大阪府学校給食会	9,000
(公財)大阪府漁業振興基金	3,000,000
(公財)大阪府国際交流財団	2,183,810
(公財)大阪府都市整備推進センター	10,000
(公財)大阪府文化財センター	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(公財)地球環境センター	650,000
(公財)地球環境産業技術研究機構	200,000
(公財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000
(公財)日本センチュリー交響楽団	2,000,000
(公財)日本中毒情報センター	24,000
(公財)河川財団	30,000
(公財)区画整理促進機構	10,000
(公財)国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(公財)西成労働福祉センター	500
(公財)大阪府生活衛生営業指導センター	8,000
(公財)大阪府保健医療財団	18,000
(公財)琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700
(公財)大阪国際平和センター	100,000
(公財)都道府県会館	6,403,810
(一財)アジア・太平洋人権情報センター	213,800
(一財)みなと総合研究財団	2,500
(一財)沿岸技術研究センター	2,000
(一財)環境優良車普及機構	10,000
(一財)建設業情報管理センター	37,740
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(一財)造水促進センター	2,700
(一財)大阪建築防災センター	5,000
(一財)大阪府子ども会育成連合会	500
(一財)大阪府みどり公社	10,000
(一財)大阪府公園協会	500
(一財)大阪府青少年活動財団	99,500
(一財)大阪府男女共同参画推進財団	100,000
(一財)大阪湾ベイエリア開発推進機構	80,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	32,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(一財)アジア太平洋観光交流センター	14,815
(一財)ダム技術センター	2,600
(一財)河川情報センター	10,000
(一財)救急振興財団	84,000
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	600
(一財)高齢者住宅財団	22,500
(一財)消防試験研究センター	1,000

名 称	金 額
(一財)千里文化財団	171
(一財)大阪国際経済振興センター	10,000
(一財)大阪国際児童文学振興財団	10,000
(一財)大阪府タウン管理財団	2,100,985
(一財)大阪府マリナー協会	5,000
(一財)大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	20,000
(一財)大阪府地域福祉推進財団	250,000
(一財)地域活性化センター	5,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(一財)都市農地活用支援センター	100,000
(一財)不動産適正取引推進機構	8,000
(一財)地域総合整備財団	150,000
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	16,229
(独)都市再生機構	310,000
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	129,083,481
(独)農林漁業信用基金	19,900
(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所	5,050,789
(地独)大阪府立産業技術総合研究所	10,148,360
(地独)大阪府立病院機構	10,694,452
大阪府住宅供給公社	31,000
大阪府土地開発公社	30,000
大阪府道路公社	91,115,000
大阪府農業信用基金協会	217,720
大阪府漁業信用基金協会	20,700
大阪信用保証協会	34,517,905
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
地方共同法人日本下水道事業団	27,124
地方公共団体金融機構	288,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
(公大)大阪府立大学	71,757,586
(学)自治医科大学	198,000
(福)大阪府障害者福祉事業団	10,000
(公社)日本食肉格付協会	6,000
(一社)日本養鶏協会	10,000
(一社)家畜改良事業団	5,200
(一社)日本家畜商協会	1,000
大阪バイオフィンド投資事業有限責任組合	20,000
合 計	376,740,406

3 債 権

(単位：千円)

区 分	平成28.3.31現在(A)	平成27.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	669,577	877,848	△ 208,271
(独)空港周辺整備機構事業資金貸付金	99,927	115,470	△ 15,543
関西国際空港㈱貸付金	42,737,255	44,358,922	△ 1,621,667
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	—
難波少年サポートセンター駐車場保証金	45	45	—
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	—
災害援護資金市町村貸付金	55,772	56,365	△ 593
災害対策要員公舎入居保証金	2,960	2,960	—
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	—
南港自動車会館・入居保証金	360	360	—
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	—
大阪府市町村施設整備資金貸付金	28,707,538	35,021,794	△ 6,314,256
大阪府大学修学奨励金貸付金	373,047	424,751	△ 51,704
(公財)大阪府育英会貸付金	36,621,708	36,693,727	△ 72,019
大阪府同和地区施設建設用地費貸付金	25,814	50,876	△ 25,062
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	2,950	9,502	△ 6,552
大阪府同和更生資金貸付金	13,665	14,456	△ 791
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	35,674	37,698	△ 2,024
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	787,718	787,718	—
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	22,325	26,930	△ 4,605
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,371	47,734	△ 363
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	984,219	1,476,328	△ 492,109
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,545,635	7,211,905	△ 666,270
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	—
生活福祉資金貸付金	190,007	191,211	△ 1,204
大阪府かけこみ緊急資金貸付金	15,120	22,680	△ 7,560
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	5,089	5,579	△ 490
大阪府看護師等修学資金貸付金	1,090,265	1,033,707	56,558
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	369,150	357,750	11,400
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	25,973,047	24,224,702	1,748,345
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	3,963,061	4,461,056	△ 497,995
大阪府営水道企業債償還債務負担金	29,684,959	37,318,461	△ 7,633,502
直接投資事業資金貸付金	—	913,799	△ 913,799
エンゼルファンド創設支援貸付金	—	2,000,000	△ 2,000,000
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	2,049,307	2,138,408	△ 89,101
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(～H26年度)	3,243,627	4,127,644	△ 884,017
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	1,597,173	—	1,597,173

(単位：千円)

区 分	平成28.3.31現在(A)	平成27.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	218,875	218,885	△10
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	1,272,473	1,626,461	△353,988
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	648,463	648,463	—
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	217,052	217,052	—
中小企業高度化資金(安全衛生設備リース資金貸付金)	300	300	—
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	179,939	189,939	△10,000
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,696,820	2,721,760	△24,940
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	19,350	19,350	—
おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金	16,200,000	16,200,000	—
農業改良資金貸付金	14,773	18,030	△3,257
沿岸漁業改善資金貸付金	116,112	106,239	9,873
就農支援資金貸付金	43,942	43,942	—
経営改善資金等貸付金	810,000	840,000	△30,000
林業・木材産業改善資金貸付金	14,800	10,300	4,500
大阪高速鉄道(株)貸付金	1,999,000	3,999,000	△2,000,000
地下鉄7号線貸付金	1,991,402	1,991,402	—
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	752,229	1,026,946	△274,717
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	14,527,100	13,428,800	1,098,300
有料道路整備特別貸付金(無利子)	3,026,250	3,146,625	△120,375
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	806,907	792,139	14,768
工業用水給水保証金	524	—	524
大阪府住宅供給公社貸付金	26,422,524	26,971,141	△548,617
住宅地区改良事業及び同和向公営住宅建設事業貸付金	4,429	10,396	△5,967
桃の木台小学校・飯の峯中学校建物立替施行に伴う割賦債権	—	44,185	△44,185
南大阪湾岸地区土地売却に伴う割賦債権	6,589	13,179	△6,590
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	2,530	2,530	—
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	—
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	—
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	18,916	20,511	△1,595
高等学校等修学奨励費貸付金	269,647	275,496	△5,849
(株)テレビ岸和田加入保証金	50	50	—
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	—
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	—
訴訟供託金	2,000	—	2,000
合 計	277,216,411	297,612,557	△ 20,396,146

【参考】平成 27 年度における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸 付 金 名 称	貸 付 額
産業立地促進融資資金貸付金	630,970
中小企業等金融新戦略事業資金貸付金	25,000,000
中小企業向け融資資金貸付金	302,753,500
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度預託金	153,000
創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置特別融資事業預託金	88,000
創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	115,000
個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	133,490
特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	49,031
合 計	328,922,991

- (注) ○ 貸付額は、年間を通じ貸付額が最も多額となった時点での金額である。(合計の値は参考値)
 ○ 預託のための貸付金を含む。

4 基 金

(単位：千円)

名 称	区 分	平成28.3.31現在 (A)		平成27.9.30現在 (B)		差引増減 (A)-(B)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円		千円
減債基金	現 金	—	446,049,240	—	454,795,841	—	△8,746,601
大阪府立国際会議場基金	同	—	1,987,155	—	1,987,155	—	0
用品調達基金	同	—	5,958	—	15,700	—	△9,742
災害救助基金	同	—	3,617,190	—	3,617,190	—	0
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0
福祉基金	同	—	3,838,975	—	3,837,095	—	1,880
小口支払基金	同	—	39,488	—	44,069	—	△4,581
公共施設等整備基金	同	—	50,842,828	—	50,905,930	—	△63,102
みどりの基金	同	—	702,981	—	785,315	—	△82,334
文化振興基金	同	—	136,263	—	128,154	—	8,109
環境保全基金	同	—	1,865,441	—	1,865,441	—	0
女性基金	同	—	12,117	—	10,117	—	2,000
府営住宅整備基金	同	—	22,152,050	—	22,152,050	—	0
なみはやスポーツ振興基金	同	—	304,603	—	303,686	—	917
財政調整基金	同	—	163,180,695	—	163,210,805	—	△30,110
介護保険財政安定化基金	同	—	7,920,550	—	7,420,960	—	499,590
国民健康保険広域化等支援基金	同	—	1,641,206	—	1,641,206	—	0
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	3,091,177	—	3,091,177	—	0
大阪ミュージアム基金	同	—	37,010	—	30,555	—	6,455
大阪教育ゆめ基金	同	—	585,250	—	571,022	—	14,228
消費者行政活性化基金	同	—	42,084	—	42,084	—	0
安心こども基金	同	—	16,507,625	—	17,587,393	—	△1,079,768
緊急雇用創出事業臨時特例基金	同	—	1,776,859	—	5,658,371	—	△3,881,512
御堂筋イルミネーション基金	同	—	181,737	—	161,272	—	20,465
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	同	—	—	—	168,991	—	△168,991
介護施設等開設支援臨時特例基金	同	—	—	—	5,655,476	—	△5,655,476
自殺対策緊急強化基金	同	—	56,126	—	56,126	—	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	同	—	—	—	2,723,626	—	△2,723,626
医療施設耐震化臨時特例基金	同	—	2,784,201	—	2,815,236	—	△31,035
障害者雇用促進基金	同	—	26,361	—	25,153	—	1,208
地域医療再生基金	同	—	81,656	—	227,699	—	△146,043
がん対策基金	同	—	20,218	—	20,218	—	0
再生可能エネルギー等導入推進基金	同	—	1,283,204	—	1,283,204	—	0
農業構造改革推進等基金	同	—	76,919	—	162,018	—	△85,099
日本万国博覧会記念公園基金	同	—	671,199	—	1,449,079	—	△777,880
地域医療介護総合確保基金	同	—	20,566,767	—	2,089,148	—	18,477,619
国民健康保険財政安定化基金	同	—	—	—	—	—	0
小 計		—	752,222,133	—	756,675,562	—	△4,453,429
用品調達基金	未 払 金	—	—	—	24,445	—	△24,445
用品調達基金	用 品	8,369	4,042	15,877	7,667	△7,508	△3,625
災害救助基金	救助用物資	5,346,778	1,700,160	5,071,578	1,680,350	275,200	19,810
用品調達基金	未 収 金	—	—	—	11,078	—	△11,078
小口支払基金	同	—	5,512	—	931	—	4,581
小 計		—	1,709,714	—	1,675,581	—	34,133
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	—	11,588,950	—	10,811,071	—	777,879
小 計		—	11,588,950	—	10,811,071	—	777,879
合 計		—	765,520,797	—	769,162,214	—	△3,641,417

第 6 表

大阪府まちづくり事業会計予算の執行状況

1 収益的收入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		27.4.1~27.9.30	27.10.1~28.3.31	計 (B)			
収 益	営 業 収 益	3,639,475	1,667,521	1,863,256	3,530,777	97.0	99.9
	土 地 貸 付 収 益	2,225,067	1,598,671	618,489	2,217,160	99.6	62.7
	土 地 売 却 収 益	1,414,408	68,850	1,244,768	1,313,618	92.9	37.2
	営 業 外 収 益	3,943	203	4,293	4,496	114.0	0.1
	受 取 利 息	3,088	14	3,166	3,180	103.0	0.1
	雑 収 益	855	189	1,126	1,315	153.8	0.1
	計	3,643,418	1,667,724	1,867,549	3,535,273	97.0	100.0
費 用	営 業 費 用	2,364,828	597,356	1,624,278	2,221,634	93.9	47.3
	土 地 売 却 原 価	1,794,370	63,087	1,594,737	1,657,824	92.4	35.4
	一 般 管 理 費	570,458	534,269	29,540	563,809	98.8	11.9
	営 業 外 費 用	304,523	117,936	184,630	302,566	99.4	6.6
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	301,237	117,936	181,345	299,281	99.4	6.4
	雑 支 出	856	0	855	855	99.9	0.1
	繰 延 勘 定 償 却	2,430	0	2,430	2,430	100.0	0.1
	特 別 損 失	2,230,918	0	2,157,196	2,157,196	96.7	46.1
	減 損 損 失	2,230,918	0	2,157,196	2,157,196	96.7	46.1
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
計	4,901,269	715,292	3,966,104	4,681,396	95.5	100.0	
差 引	△ 1,257,851	952,432	△ 2,098,555	△ 1,146,123	—	—	

2 資本的收入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		27.4.1~27.9.30	27.10.1~28.3.31	計 (B)			
収 入	企 業 債 借 入	5,041,000	0	5,041,000	5,041,000	100.0	100.0
	借 換 企 業 債	5,041,000	0	5,041,000	5,041,000	100.0	100.0
	計	5,041,000	0	5,041,000	5,041,000	100.0	100.0
支 出	企 業 債 償 還 金	6,295,000	0	6,295,000	6,295,000	100.0	100.0
	計	6,295,000	0	6,295,000	6,295,000	100.0	100.0
差 引	△ 1,254,000	0	△ 1,254,000	△ 1,254,000	—	—	

(注) 差引不足額1,254,000千円は、減債積立金290千円、過年度分損益勘定留保資金1,184,234千円及び当年度分損益勘定留保資金69,476千円で補てんした。

第 7 表

大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況

1 収益的收入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		27.4.1~27.9.30	27.10.1~28.3.31	計 (B)			
収益	営 業 外 収 益	664,721	204,143	483,141	687,284	103.4	99.8
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,490	0	619	619	41.5	0.1
	他 会 計 補 助 金	91,610	26,615	64,995	91,610	100.0	13.3
	長 期 前 受 金 戻 入	114,439	0	113,635	113,635	99.3	16.5
	雑 収 益	441,590	177,528	285,750	463,278	104.9	67.3
	消費税及び地方消費税還付金	15,592	0	18,142	18,142	116.4	2.6
	特 別 利 益	0	0	1,257	1,257	100.0	0.2
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	1,257	1,257	100.0	0.2
	計	664,721	204,143	484,398	688,541	103.6	100.0
費用	営 業 費 用	938,543	221,284	699,469	920,753	98.1	98.3
	市 場 管 理 費	418,546	221,284	179,315	400,599	95.7	42.8
	減 価 償 却 費	497,307	0	497,307	497,307	100.0	53.1
	資 産 減 耗 費	22,690	0	22,847	22,847	100.7	2.4
	営 業 外 費 用	17,562	5,374	10,723	16,097	91.7	1.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,667	5,374	6,141	11,515	98.7	1.2
	雑 支 出	5,895	0	4,582	4,582	77.7	0.5
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
	計	957,105	226,658	710,192	936,850	97.9	100.0
差 引	△ 292,384	△ 22,515	△ 225,794	△ 248,309	—	—	

2 資本的收入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		27.4.1~27.9.30	27.10.1~28.3.31	計 (B)			
収入	企 業 債	253,000	0	200,000	200,000	79.1	79.9
	出 資 金	31,607	15,956	15,651	31,607	100.0	12.6
	国 庫 補 助 金	18,660	0	18,660	18,660	100.0	7.5
	計	303,267	15,956	234,311	250,267	82.5	100.0
支出	建 設 改 良 費	595,514	102,400	374,112	476,512	80.0	88.3
	企 業 債 償 還 金	63,215	31,495	31,719	63,214	100.0	11.7
	計	658,729	133,895	405,831	539,726	81.9	100.0
差 引	△ 355,462	△ 117,939	△ 171,520	△ 289,459	—	—	

(注) 差引不足額289,459千円は、過年度損益勘定留保資金 254,162千円、当年度消費税資本的収支調整額35,297千円で補てんする。

用語の解説

一般会計・特別会計・企業会計

本府の会計は、次の二会計に分けて経理されています。

■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成 28 年度の特別会計の数は、日本万国博覧会記念公園事業特別会計をはじめ 17 会計（2 企業会計含む。）となっています。

【企業会計】

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する特別の会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成 28 年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計及び大阪府まちづくり促進事業会計の 2 会計となっています。

普通会計

一般会計の額と特別会計の額を合算したものから、公営事業会計（大阪府の場合、企業会計、流域下水道事業、港湾整備事業、及び箕面北部丘陵整備事業）に係る収支を除いたものです。これは、個々の地方公共団体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

歳入科目

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

■ 府 税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取

得税など 12 税目となっています。

■ 地方消費税清算金

地方消費税は、国税である消費税とともに国が徴収し都道府県に払い込まれますが、これを消費に相当する額により都道府県間で清算することとなっており、この清算に係る収入です。(逆に清算金の歳出もあります。)

■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の昼間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

■ 地方特例交付金

平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるものです。

■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税・法人税の 33.1% (平成 27 年度から)、消費税の 22.3% (平成 26 年度から)、酒税の 50% (平成 27 年度から)、地方法人税の全額(平成 26 年度から)をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3区分があります。

■ 財産収入

府有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、広く市場を通じて資金調達されるもので市場公募債と呼ばれ、どなたでも購入できます。

自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように府が自主的に収入することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などのように国の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

歳 出 科 目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の 13 項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の 14 項目に分けられます。

義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

基 金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成 28 年 4 月 1 日現在、37 基金を設置しています。

一 時 借 入 金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

実質公債費比率

標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均をいいます。公債費に充てられる特定財源や、地方交付税により措置のある財源等を除いて計算します。この比率が**25%**以上になると「財政健全化団体」に、**35%**以上になると、「財政再生団体」になります。

減収補填債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。

臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことです（地方財政法第5条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できます）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。近年大阪府に割り振られる発行可能額が大きく増加しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方財政再建促進特別措置法にかわり、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、自治体財政の健全性を判断するための4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定し、その情報公開の徹底を図り、財政の早期健全化や、再生のための新たな枠組みを定めています。



財務部財政課 TEL 06(6944)9084
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

平成 28 年 6 月 30 日作成